

令和6年度

小金井市

一般会計
特別会計

下水道事業会計

歳入歳出予算説明資料
予 算 説 明 資 料

令和6年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目 次

1	令和6年度予算編成方針	1	31	障害者福祉センター緊急一時保護室改修工事概要	57
2	各会計予算総括	3	32	保健センター大規模改修工事概要	58
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	33	学校施設整備事業概要	59
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	34	小中学校トイレ改修事業概要	60
5	目的別分類表	7	35	学校施設長寿命化及び小学校学級数増対応事業概要	61
6	性質別分類表	8	36	総合体育館エレベータ等改修工事概要	63
7	主な事業一覧	9	37	(仮称)第7次男女共同参画行動計画策定事業概要	64
8	投資的経費一覧表	17	38	第5次基本構想・後期基本計画策定事業概要	65
9	基金の状況	19	39	公共施設在り方方針等策定事業概要	66
10	起債事業一覧	21	40	窓口におけるキャッシュレス決済等推進事業概要	67
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	22	41	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金概要	68
12	負担金・補助金等一覧	23	42	市立公園・環境楽習館の指定管理者制度導入概要	69
13	人口・世帯数の推移	29	43	一般廃棄物処理基本計画等策定事業概要	70
14	財政力指数等の推移	30	44	清掃関連施設運営管理等事業概要	71
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	31	45	介護資格取得費補助金概要	72
16	市税の調定額及び予算額調べ	32	46	がん患者へのアピアランスケア支援事業概要	73
17	地方交付税の推移	38	47	男性HPVワクチン予防接種事業概要	74
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	39	48	トワイライトステイ事業概要	75
19	保育所等運営費の調べ	40	49	待機児童解消対策等事業概要	76
20	昭和病院企業団負担金内訳	43	50	民設民営学童保育所補助金概要	77
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	44	51	コミュニティバス運行補助金概要	78
22	湖南衛生組合分担金内訳	45	52	教育プラン策定事業概要	79
23	浅川清流環境組合負担金内訳	46	53	学校施設長寿命化計画策定事業概要	80
24	主な普通建設事業位置図	47	54	令和6年度小中学校学級数及び児童・生徒数推計	81
25	道路新設改良等箇所図	48	55	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	82
26	交通安全施設等整備箇所図	51	56	水泳指導委託事業	83
27	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業概要	52	57	体験型英語学習事業概要	84
28	西之台会館及びはげの森美術館空調設備改修工事概要	54	58	名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年事業概要	85
29	上の原公園トイレ整備工事概要	55	59	学校部活動地域連携計画策定事業概要	86
30	滄浪泉園緑地整備事業概要	56	60	行財政改革による財政効果	87

令和6年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「当面の経済財政運営については、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げを車の両輪として一体的に進める。」とし、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していくとともに、人への投資の抜本強化、労働移動の円滑化、労務費も含めた価格転嫁対策の強化等により「構造的賃上げ」の実現に取り組み、本基本方針で示した重点分野への官民連携投資を実行することにより、潜在成長率の引上げを図るとしている。

2 本市の財政状況

令和4年度は、当初予算及び15回の補正予算において、いのち・暮らし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組を継続し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策等を進めてきた。

令和5年度は、「第5次小金井市基本構想」に基づき、「ポストコロナ」を見据えた持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向けて、子育て環境の充実、学習環境の整備、公共施設マネジメント、自治体DX等の各種重要政策に取り組んでいる。

そして、令和6年度は、「ポストコロナ」を踏まえた意識の変化や誰もが暮らしやすい包摂社会の実現等に対応する観点から、行政評価を通じてこれまで取り組んできた施策の課題や成果、事業の妥当性、有効性、必要性等を根拠に基づき改めて検証するとともに、社会・経済情勢等を踏まえた見直し、再構築を行う等、施策の新陳代謝を高めていくことが重要である。

このような状況を踏まえ、令和6年度予算は、「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」を着実に推進するため、社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、小金井市の魅力を再構築する予算とする。

基 本 方 針

- 1 「第5次小金井市基本構想・前期基本計画」及び「第2期小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するとともに、「小金井市行財政改革2025」、「小金井市DX推進全体方針」、「小金井市公共施設等総合管理計画」を実行するための予算とすること。
- 2 極めて厳しい財政状況であるとの認識の下、職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、コンプライアンスの推進に努めるとともに、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。
- 3 「ポストコロナ」を踏まえた意識の変化や誰もが暮らしやすい包摂社会の実現等に対応する観点から、市民生活等への影響、多様化する市民ニーズを幅広く把握し対応すること。
- 4 新規事業については、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。
- 5 既存事業については、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、事業目的から実施方法等まで例年以上に徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 6 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 7 市民の市政に対する意見、市議会の審議結果及び監査委員の審査意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 8 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

令和5年10月6日

小金井市長 白井 亨

2 各会計予算総括

区 分 会 計 別	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
	千円	千円	千円	%
一般会計	54,132,000	48,645,000	5,487,000	11.3
特別会計	24,271,715	23,269,954	1,001,761	4.3
国民健康保険特別会計	11,594,578	10,970,062	624,516	5.7
介護保険特別会計	9,425,224	9,263,577	161,647	1.7
後期高齢者医療特別会計	3,251,913	3,036,315	215,598	7.1
公営企業会計	2,505,410	2,515,420	△ 10,010	△ 0.4
下水道事業会計	2,505,410	2,515,420	△ 10,010	△ 0.4
合計	80,909,125	74,430,374	6,478,751	8.7

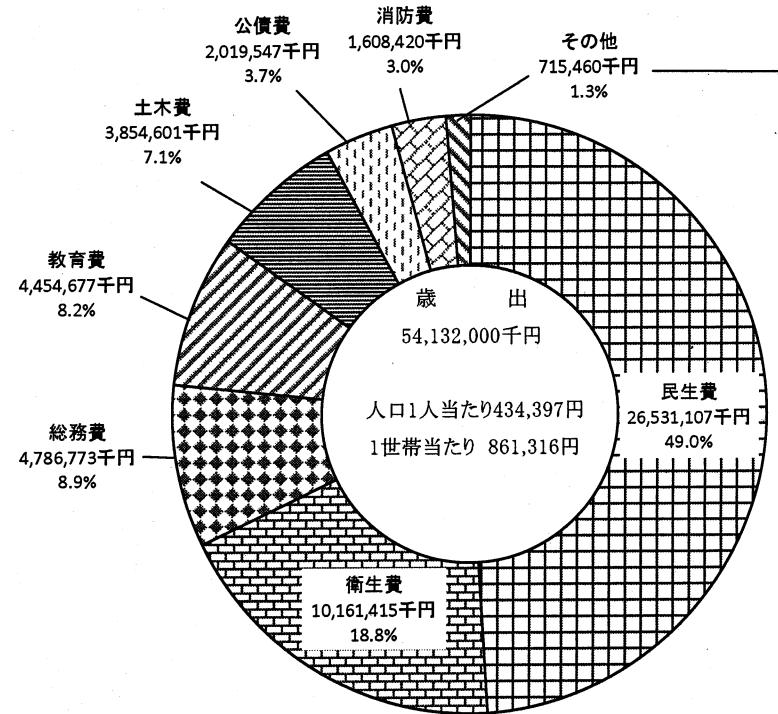
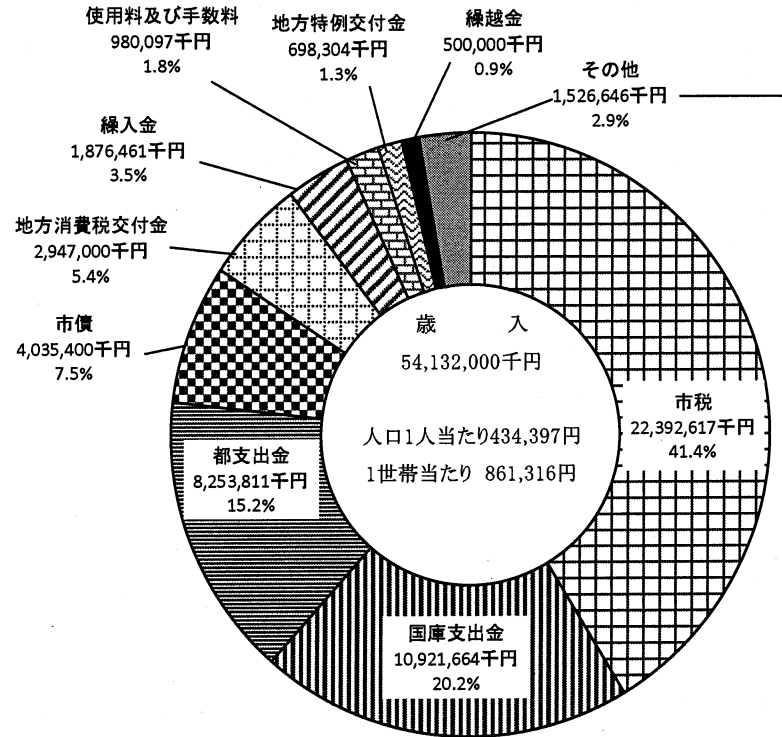
※ 下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 124,614 人

世帯 62,848 世帯

(令和6年1月1日現在)



法人事業税交付金	328,000千円	0.6%
分担金及び負担金	320,276千円	0.6%
諸収入	260,296千円	0.5%
地方譲与税	191,000千円	0.3%
配当割交付金	169,000千円	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	94,000千円	0.2%
環境性能割交付金	50,000千円	0.1%
地方交付税	33,000千円	0.1%
利子割交付金	32,000千円	0.1%
寄附金	20,689千円	0.0%
財産収入	19,384千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	9,000千円	0.0%
旧法による自動車取得税交付金	1千円	0.0%

議会費	371,707千円	0.7%
商工費	220,368千円	0.4%
予備費	58,049千円	0.1%
農林水産業費	35,591千円	0.1%
諸支出金	15,056千円	0.0%
労働費	14,689千円	0.0%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 対 前 年 度 対 比	増 減 率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	22,392,617	22,577,922	△ 185,305	41.4	△ 0.8
1 市 民 税	11,715,414	12,005,860	△ 290,446	21.7	△ 2.4
2 固 定 資 産 税	8,065,762	8,010,950	54,812	14.9	0.7
3 軽 自 動 車 税	74,839	73,600	1,239	0.1	1.7
4 市 た ば こ 税	539,175	518,153	21,022	1.0	4.1
5 都 市 計 画 税	1,997,427	1,969,359	28,068	3.7	1.4
2 地 方 譲 与 税	191,000	175,000	16,000	0.3	9.1
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	41,000	43,000	△ 2,000	0.1	△ 4.7
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	134,000	119,000	15,000	0.2	12.6
3 森 林 環 境 譲 与 税	16,000	13,000	3,000	0.0	23.1
3 利 子 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.1	0.0
1 利 子 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	169,000	169,000	0	0.3	0.0
1 配 当 割 交 付 金	169,000	169,000	0	0.3	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	94,000	0	0.2	0.0
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	94,000	0	0.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	328,000	228,000	100,000	0.6	43.9
1 法 人 事 業 税 交 付 金	328,000	228,000	100,000	0.6	43.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,947,000	2,516,000	431,000	5.4	17.1
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,947,000	2,516,000	431,000	5.4	17.1
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
1 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	43,000	7,000	0.1	16.3
1 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	43,000	7,000	0.1	16.3
10 地 方 特 例 交 付 金	698,304	100,110	598,194	1.3	597.5
1 地 方 特 例 交 付 金	698,211	100,000	598,211	1.3	598.2
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	93	110	△ 17	0.0	△ 15.5
11 地 方 交 付 税	33,000	37,000	△ 4,000	0.1	△ 10.8
1 地 方 交 付 税	33,000	37,000	△ 4,000	0.1	△ 10.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	7,000	2,000	0.0	28.6
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	7,000	2,000	0.0	28.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	320,276	433,344	△ 113,068	0.6	△ 26.1
1 負 担 金	320,276	433,344	△ 113,068	0.6	△ 26.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	980,097	948,300	31,797	1.8	3.4
1 使 用 料	457,600	435,060	22,540	0.8	5.2
2 手 数 料	522,497	513,240	9,257	1.0	1.8
15 国 庫 支 出 金	10,921,664	9,863,577	1,058,087	20.2	10.7
1 国 庫 負 担 金	7,934,971	7,701,131	233,840	14.6	3.0
2 国 庫 補 助 金	2,955,053	2,130,571	824,482	5.5	38.7
3 委 託 金	31,640	31,875	△ 235	0.1	△ 0.7
16 都 支 出 金	8,253,811	7,640,700	613,111	15.2	8.0
1 都 負 担 金	2,713,995	2,621,872	92,123	5.0	3.5
2 都 補 助 金	4,993,489	4,460,177	533,312	9.2	12.0
3 委 託 金	546,327	558,651	△ 12,324	1.0	△ 2.2
17 財 産 収 入	19,384	12,225	7,159	0.0	58.6
1 財 産 運 用 収 入	6,973	3,952	3,021	0.0	76.4
2 財 産 売 払 収 入	12,411	8,273	4,138	0.0	50.0
18 寄 附 金	20,689	22,180	△ 1,491	0.0	△ 6.7
1 寄 附 金	20,689	22,180	△ 1,491	0.0	△ 6.7
19 繰 入 金	1,876,461	2,126,522	△ 250,061	3.5	△ 11.8
1 基 金 繰 入 金	1,869,236	2,125,279	△ 256,043	3.5	△ 12.0
2 特 別 会 計 繰 入 金	7,225	1,243	5,982	0.0	481.3
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.9	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.9	0.0
21 諸 収 入	260,296	264,019	△ 3,723	0.5	△ 1.4
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	25,005	25,004	1	0.1	0.0
2 受 託 事 業 収 入	528	528	0	0.0	0.0
3 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
4 雑 収 入	214,762	218,486	△ 3,724	0.4	△ 1.7
5 預 金 利 子	1	1	0	0.0	0.0
22 市 債	4,035,400	855,100	3,180,300	7.5	371.9
1 市 債	4,035,400	855,100	3,180,300	7.5	371.9
合 計	54,132,000	48,645,000	5,487,000	100.0	11.3

歳出

款 項	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	前 度 率				
			特 定 財 源			一 般 財 源							本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳
			国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%					
1 議会費	371,707	371,889	△ 182	0	0	272	371,435	99.9	1.3	0.7	0.0					
1 議会費	371,707	371,889	△ 182	0	0	272	371,435	99.9	1.3	0.7	0.0					
2 総務費	4,786,773	4,519,645	267,128	364,561	0	289,237	4,132,975	86.3	14.3	8.9	5.9					
1 総務管理費	3,679,710	3,612,296	67,414	29,201	0	214,107	3,436,402	93.4	11.9	6.8	1.9					
2 徴税費	546,114	521,149	24,965	224,597	0	18,448	303,069	55.5	1.0	1.0	4.8					
3 戸籍住民基本台帳費	316,374	301,867	14,507	39,835	0	56,682	219,857	69.5	0.8	0.6	4.8					
4 選挙費	207,395	41,888	165,507	68,174	0	0	139,221	67.1	0.5	0.4	395.1					
5 統計調査費	2,759	8,908	△ 6,149	2,754	0	0	5	0.2	0.0	0.0	△ 69.0					
6 監査委員費	34,421	33,537	884	0	0	0	34,421	100.0	0.1	0.1	2.6					
3 民生費	26,531,107	25,519,408	1,011,699	14,092,901	0	596,905	11,841,301	44.6	41.1	49.0	4.0					
1 社会福祉費	8,524,854	8,255,499	269,355	2,910,735	0	94,260	5,519,859	64.8	19.2	15.7	3.3					
2 児童福祉費	14,156,843	13,425,073	731,770	8,309,234	0	477,682	5,369,927	37.9	18.6	26.2	5.5					
3 生活保護費	3,821,375	3,806,930	14,445	2,846,369	0	24,963	950,043	24.9	3.3	7.1	0.4					
4 国民年金費	28,035	31,906	△ 3,871	26,563	0	0	1,472	5.3	0.0	0.0	△ 12.1					
4 衛生費	10,161,415	6,121,744	4,039,671	2,688,622	3,730,700	1,040,637	2,701,456	26.6	9.4	18.8	66.0					
1 保健衛生費	1,758,742	2,599,230	△ 840,488	501,307	0	70,039	1,187,396	67.5	4.1	3.3	△ 32.3					
2 清掃費	8,402,673	3,522,514	4,880,159	2,187,315	3,730,700	970,598	1,514,060	18.0	5.3	15.5	138.5					
5 労働費	14,689	14,561	128	0	0	0	14,689	100.0	0.0	0.0	0.9					
1 労働諸費	14,689	14,561	128	0	0	0	14,689	100.0	0.0	0.0	0.9					
6 農林水産業費	35,591	49,582	△ 13,991	8,135	0	1,909	25,547	71.8	0.1	0.1	△ 28.2					
1 農業費	35,591	49,582	△ 13,991	8,135	0	1,909	25,547	71.8	0.1	0.1	△ 28.2					
7 商工費	220,368	210,162	10,206	21,443	0	1,146	197,779	89.7	0.7	0.4	4.9					
1 商工費	220,368	210,162	10,206	21,443	0	1,146	197,779	89.7	0.7	0.4	4.9					
8 土木費	3,854,601	4,008,289	△ 153,688	1,562,913	123,000	102,462	2,066,226	53.6	7.2	7.1	△ 3.8					
1 土木管理費	302,716	281,022	21,694	28,364	0	2,125	272,227	89.9	1.0	0.6	7.7					
2 道路橋りょう費	884,983	1,047,547	△ 162,564	413,779	0	64,895	406,309	45.9	1.4	1.6	△ 15.5					
3 河川費	4,008	4,008	0	200	0	0	3,808	95.0	0.0	0.0	0.0					
4 都市計画費	2,586,867	2,618,064	△ 31,197	1,077,807	123,000	10,505	1,375,555	53.2	4.8	4.8	△ 1.2					
5 住宅費	76,027	57,648	18,379	42,763	0	24,937	8,327	11.0	0.0	0.1	31.9					
9 消防費	1,608,420	1,589,651	18,769	101,781	0	409	1,506,230	93.6	5.2	3.0	1.2					
1 消防費	1,608,420	1,589,651	18,769	101,781	0	409	1,506,230	93.6	5.2	3.0	1.2					
10 教育費	4,454,677	3,987,843	466,834	335,119	181,700	55,081	3,882,777	87.2	13.5	8.2	11.7					
1 教育総務費	878,760	696,047	182,713	131,428	0	106	747,226	85.0	2.6	1.6	26.3					
2 小学校費	1,668,447	1,467,083	201,364	110,101	125,700	34,243	1,398,403	83.8	4.8	3.1	13.7					
3 中学校費	677,717	725,734	△ 48,017	30,614	0	2,226	644,877	95.2	2.3	1.3	△ 6.6					
4 社会教育費	824,816	757,779	67,037	52,139	0	1,682	770,995	93.5	2.7	1.5	8.8					
5 保健体育費	404,937	341,200	63,737	10,837	56,000	16,824	321,276	79.3	1.1	0.7	18.7					
11 公債費	2,019,547	2,136,717	△ 117,170	0	0	0	2,019,547	100.0	7.0	3.7	△ 5.5					
1 公債費	2,019,547	2,136,717	△ 117,170	0	0	0	2,019,547	100.0	7.0	3.7	△ 5.5					
12 諸支出金	15,056	7,584	7,472	0	0	1	15,055	100.0	0.0	0.0	98.5					
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0					
2 開発公社費	15,055	7,583	7,472	0	0	0	15,055	100.0	0.0	0.0	98.5					
13 予備費	58,049	107,925	△ 49,876	0	0	0	58,049	100.0	0.2	0.1	△ 46.2					
1 予備費	58,049	107,925	△ 49,876	0	0	0	58,049	100.0	0.2	0.1	△ 46.2					
合 計	54,132,000	48,645,000	5,487,000	19,175,475	4,035,400	2,088,059	28,833,066	53.3	100.0	100.0	11.3					

5 目的別分類表

区分	令和6年度（令和6年1月1日現在 世帯数 62,848 人口 124,614）									令和5年度（令和5年1月1日現在 世帯数 62,753 人口 124,756）								
	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額
				金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合						金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	371,707	0.7	0.0	272	0.1	371,435	99.9	5,914	2,983	371,889	0.8	0.4	269	0.1	371,620	99.9	5,926	2,981
2 総務費	4,786,773	8.9	5.9	653,798	13.7	4,132,975	86.3	76,164	38,413	4,519,645	9.3	12.7	475,448	10.5	4,044,197	89.5	72,023	36,228
3 民生費	26,531,107	49.0	4.0	14,689,806	55.4	11,841,301	44.6	422,147	212,906	25,519,408	52.5	2.6	13,862,988	54.3	11,656,420	45.7	406,664	204,554
4 衛生費	10,161,415	18.8	66.0	7,459,959	73.4	2,701,456	26.6	161,683	81,543	6,121,744	12.6	17.2	3,601,510	58.8	2,520,234	41.2	97,553	49,070
5 労働費	14,689	0.0	0.9	0	0.0	14,689	100.0	234	118	14,561	0.0	0.5	0	0.0	14,561	100.0	232	117
6 農林 水産業費	35,591	0.1	△ 28.2	10,044	28.2	25,547	71.8	566	286	49,582	0.1	118.9	21,638	43.6	27,944	56.4	790	397
7 商工費	220,368	0.4	4.9	22,589	10.3	197,779	89.7	3,506	1,768	210,162	0.4	7.9	29,880	14.2	180,282	85.8	3,349	1,685
8 土木費	3,854,601	7.1	△ 3.8	1,788,375	46.4	2,066,226	53.6	61,332	30,932	4,008,289	8.2	△ 2.7	1,942,207	48.5	2,066,082	51.5	63,874	32,129
9 消防費	1,608,420	3.0	1.2	102,190	6.4	1,506,230	93.6	25,592	12,907	1,589,651	3.3	△ 2.6	100,360	6.3	1,489,291	93.7	25,332	12,742
10 教育費	4,454,677	8.2	11.7	571,900	12.8	3,882,777	87.2	70,880	35,748	3,987,843	8.2	2.6	371,469	9.3	3,616,374	90.7	63,548	31,965
11 公債費	2,019,547	3.7	△ 5.5	0	0.0	2,019,547	100.0	32,134	16,206	2,136,717	4.4	△ 3.6	0	0.0	2,136,717	100.0	34,050	17,127
12 諸支出金	15,056	0.0	98.5	1	0.0	15,055	100.0	240	121	7,584	0.0	△ 47.5	1	0.0	7,583	100.0	121	61
13 予備費	58,049	0.1	△ 46.2	0	0.0	58,049	100.0	924	466	107,925	0.2	△ 3.4	0	0.0	107,925	100.0	1,720	865
歳出合計	54,132,000	100.0	11.3	25,298,934	46.7	28,833,066	53.3	861,316	434,397	48,645,000	100.0	4.2	20,405,770	41.9	28,239,230	58.1	775,182	389,921

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	令和5年度	
														金額	構成比
議会費	327,112	34,919			9,676							371,707	0.7	371,889	0.8
総務費	2,133,508	2,263,686	9,178	34,833	202,423		227			142,918		4,786,773	8.9	4,519,645	9.3
民生費	2,401,200	1,425,009	17,481	15,922,050	2,430,603		20	80	4,275,864	58,800		26,531,107	49.0	25,519,408	52.5
衛生費	386,331	2,748,652	830	23,319	1,034,260		200,036			5,767,987		10,161,415	18.8	6,121,744	12.6
労働費		1,013			13,676							14,689	0.0	14,561	0.0
農林水産業費	9,697	3,434	333		12,689					9,438		35,591	0.1	49,582	0.1
商工費	84,007	13,705			122,156					500		220,368	0.4	210,162	0.4
土木費	578,805	500,646	119,122		677,713		3,013			1,975,302		3,854,601	7.1	4,008,289	8.2
消防費	43,314	60,057	110		1,498,613			1		6,325		1,608,420	3.0	1,589,651	3.3
教育費	1,254,411	2,327,338	124,261	64,422	177,676		1,979	100		504,490		4,454,677	8.2	3,987,843	8.2
公債費						2,019,547						2,019,547	3.7	2,136,717	4.4
諸支出金					15,055		1					15,056	0.0	7,584	0.0
予備費											58,049	58,049	0.1	107,925	0.2
計	7,218,385	9,378,459	271,315	16,044,624	6,194,540	2,019,547	205,276	181	4,275,864	8,465,760	58,049	54,132,000	100.0	48,645,000	100.0
構成比	13.3	17.3	0.5	29.7	11.5	3.7	0.4	0.0	7.9	15.6	0.1	100.0			
令和5年度 金額	6,752,908	9,930,478	248,383	15,416,209	6,144,444	2,136,717	212,176	181	4,172,786	3,522,793	107,925	48,645,000			
構成比	13.9	20.4	0.5	31.7	12.6	4.4	0.4	0.0	8.6	7.3	0.2	100.0			

7 主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		
●企画政策課								
(仮称)第7次男女共同参画行動計画策定支援委託料	◎ 5,667						5,667	男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民意識調査等を実施し、令和8年度を初年度とする新たな行動計画を策定する(債務負担行為 令和7年度)。
第5次基本構想・後期基本計画策定支援委託料	◎ 13,519						13,519	多様な市民参加の下、令和8年度を初年度とする第5次基本構想・後期基本計画を策定する(債務負担行為 令和7年度)。
公共施設在り方方針等策定支援委託料	◎ 9,556						9,556	市全体における公共施設の機能等を検討し、公共施設の再編を行うため、公共施設の在り方・再編方針を策定する(債務負担行為 令和7年度)。
新庁舎等建設に要する経費	○ 71,122					70,736	386	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、実施設計及び施工者選考を進める。
●広報秘書課								
市報こがねい作成関係経費	○ 22,265						22,265	広報媒体の充実を図るため、イラストレーター及びカメラマンを活用するとともに、紙面の見直しを行い、令和6年8月1日号から市報をリニューアルする。
●情報システム課								
内部情報システムに要する経費 消耗品費	◎ 8,135					8,135		ペーパーレス化による業務効率の向上のため、電子文書ファイル編集ソフトを導入する。
ビジネスチャットツール使用料	○ 6,292					6,292		職員間のコミュニケーションツールであるビジネスチャットのアカウント数を増設するとともに、生成AIによる業務効率の向上のため、ChatGPT機能を導入する。
AI議事録ライセンス使用料	◎ 775					775		生成AIの業務への利活用による業務効率の向上のため、AI議事録(文字起こしサービス)を導入する。
●総務課								
経済統計調査に要する経費(農林業センサス費)	◎ 539		539					農林業の実態を調査し、諸施策及び統計調査に必要な基礎資料を整備する(5年ごとに実施)。
経済統計調査に要する経費(全国家計構造調査費)	◎ 1,291		1,291					家計の実態を調査し、所得分布・消費の水準等に関する基礎資料を整備する(5年ごとに実施)。
●地域安全課								
消防団庶務・管理アプリケーション関係経費	◎ 474						474	各分団にタブレット端末を配置し、消防団アプリにより団員の出勤報告を行い、報酬支給事務の効率化及び団員の出勤状況の常時把握を図る。
消防団北多摩地区消防大会関係経費	◎ 5,630						5,630	17市の持ち回りで毎年秋に開催している北多摩地区消防大会の当番市として第65回大会を実施する。
防災マップ作成関係経費	◎ 2,416						2,416	令和2年度に作成した防災マップを更新し、全戸配布を行う。
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○ 10,359						10,359	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
災害対策に要する経費 備品購入費	○ 9,653		3,600				6,053	投光器(2台)、発電機(3台)、レスキューセット(2式)、マンホールトイレ上屋(10基)、備蓄倉庫(1台)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●職員課								
自主研修助成金	レ	900					900	自主研修助成金について、通信教育講座の受講を助成対象に加え、職員の資質及び能力の向上を図る。
●管財課								
庁用車借上料	◎	295					295	庁用車の削減及び効率的な管理を進めるため、2車両について試行的にリース化する。
●市民課								
キャッシュレス端末・セミセルフレジ導入関係経費	◎	5,106				4,870	236	市民の利便性及び業務効率の向上のため、キャッシュレス端末の運用改善及びセミセルフレジ方式のレジスターを導入する。
●コミュニティ文化課								
集会施設の維持管理に要する経費修繕料	○	380					380	上之原会館及び上水会館の非常照明灯の修繕を行う。
西之台会館冷暖房設備改修工事	◎	51,876			51,800		76	老朽化した西之台会館の冷暖房機の設備更新工事を行う。
集会施設の維持管理に要する経費備品購入費	◎	575					575	集会施設におけるテレビ(5台)、スクリーン(1台)、冷蔵庫(1台)の入替えを行う。
国際交流講座講師謝礼	○	114					114	こども国際フットサル大会のほか、国際交流を目的とした講座を2回開催する。
市民交流センター指定管理委託料	○							令和6年度末で現在の指定管理者の期間が満了することから、次期指定管理者の選定を行う(債務負担行為 令和6年度～令和11年度)。
はげの森美術館空調設備改修工事	◎	26,371			26,300		71	適切な作品保護の観点から、はげの森美術館の1階展示室、2階展示室、1階特別収蔵庫の空調設備改修工事を行う。
はげの森美術館事業に要する経費	○	10,658				340	10,318	展覧会(所蔵作品展1回、企画展1回、ワークショップ5回)等の実施
美術の森緑地管理委託料	○	4,371				1,980	2,391	緑地の通常の手入れに加え、超高木の剪定を行う(森林環境譲与税活用事業)。
●経済課								
小金井市商工会補助金	○	13,007					13,007	市内の商工業の振興及び安定に寄与することを目的に、商工会が行う事業に対して補助する。
(仮称)まへはら市民農園造成工事	◎	9,438		8,135			1,303	令和7年4月開園予定(100区画設置予定)
商業・工業基礎調査事業委託料	◎	6,303					6,303	令和7年度の産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者(商業、工業事業者)の現況等を調査するなど、基礎資料の集約及び課題の整理を行う。
●市民税課								
キャッシュレス端末・セミセルフレジ導入関係経費	◎	2,691				2,631	60	市民の利便性及び業務効率の向上のため、キャッシュレス端末及びセミセルフレジ方式のレジスターを導入する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●資産税課								
キャッシュレス端末・セミセルフレジ導入関係経費	◎ 2,782					2,631	151	市民の利便性及び業務効率の向上のため、キャッシュレス端末及びセミセルフレジ方式のレジスターを導入する。
●納税課								
キャッシュレス端末・セミセルフレジ導入関係経費	◎ 2,684					2,631	53	市民の利便性及び業務効率の向上のため、キャッシュレス端末及びセミセルフレジ方式のレジスターを導入する。
預貯金照会サービス使用料	◎ 1,650					1,650		滞納者の財産調査を目的として行っている金融機関への預貯金調査について、オンライン照会サービスを導入する。
●環境政策課								
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	レ 16,380				5,000		11,380	補助項目の追加(遮熱塗装)及び補助単価を見直しの上、市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する。
次世代自動車普及促進補助金	○ 4,900					896	4,004	市民等に対し次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車)の購入費用の一部を補助する。
環境啓発事業関係経費	○ 2,732					2,732		東京学芸大学と連携し、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等の環境啓発を図る(森林環境譲与税活用事業)。
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎ 4,475						4,475	桜町こぶし公園解体工事
保存樹木肥培管理費奨励金	○ 1,654					1,158	496	市内の緑化を推進するために、保存樹木の管理費に対する補助を行う(森林環境譲与税活用事業)。
環境配慮住宅型研修施設及び市立公園指定管理委託関係経費	◎ 142,427						142,427	市立公園(220か所)、滄浪泉園緑地及び環境楽習館について指定管理者制度を導入し、本市にふさわしい公園等の維持管理・運営・市民協働等を実現する。
子どもの遊び場等整備事業支援委託料	◎ 36,795		36,795					市立公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊具の設置検討、菜園及び子どもの居場所空間を整備する(債務負担行為解消分)。
公園等台帳システム導入関係経費	◎ 4,676						4,676	指定管理者制度導入に伴い、公園等台帳をクラウド化することで、市及び指定管理者の双方で台帳の適宜更新、確認等を共有できる体制を整備する。
防犯カメラ設置関係経費	◎ 4,985		2,700				2,285	公園の安全な利用、迷惑行為の抑制及び不法行為発生時の対応のために、浴恩館公園に防犯カメラを設置する。
上の原公園トイレ整備工事	◎ 25,929		20,370				5,559	上の原公園の既存のトイレを撤去し、バリアフリータイプのトイレを新たに設置する。
滄浪泉園緑地整備事業関係経費	◎ 20,657		15,616				5,041	滄浪泉園緑地の来園者を環境楽習館に誘導するため、滄浪泉園緑地と環境楽習館を園路で結び、双方が持つ特性をいかした施設運営を目的として整備する。
●ごみ対策課								
一般廃棄物処理基本計画等策定支援委託料	◎ 14,044						14,044	一般廃棄物処理基本計画の改定、災害廃棄物処理計画の見直し及び食品ロス削減計画の策定を行う(債務負担行為 令和7年度)。
清掃関連施設整備関係経費(資源物処理施設)	○ 5,621,329	1,839,115	18,200	3,730,800	25,000		8,214	資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。
製品プラスチック再商品化委託料	◎ 5,086						5,086	令和7年2月の資源物処理施設試運転開始に合わせ、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設にて焼却処理している製品プラスチックの再商品化を行う。
浅川清流環境組合負担金	○ 600,409				489,000	75,114	36,295	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担する。
清掃関連施設運営管理等委託料	◎ 67,384						67,384	安定的かつ効率的なごみ処理体制を確立するため、野川クリーンセンター及び資源物処理施設を2施設合同で運営管理する(債務負担行為 令和7年度)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳					備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他		
●地域福祉課								
福祉総合相談窓口運営委託料	レ 20,953	10,173					10,780	地域住民の相談を包括的に受け止める場として配置されている福祉総合相談窓口の包括化推進員(地区担当)を増員する。
●自立生活支援課								
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	レ 140,681		130,896		9,700		85	通所が安定しない困難な利用者の受入れに対する補助メニューを新設することにより、指定障害福祉サービス事業所等の運営を支援する。
障害者福祉センター緊急一時保護室改修工事	◎ 46,200		26,500				19,700	障害者福祉センターの緊急一時保護室における利用効率向上のための改修工事を行う。
●介護福祉課								
敬老会関係経費	○ 5,932		2,966				2,966	事前申込方法に関して、様々な方法での受付ができるように変更することで集客数の増加を図るとともに、敬老会に合わせて高齢者福祉啓発事業を実施する。
介護資格取得費補助金	レ 886		665				221	介護職員初任者研修受講料の一部補助に加えて、介護人材確保の強化の観点から補助対象研修を拡大する。
介護職員宿舎借上支援事業補助金	○ 12,634		3,500				9,134	介護人材の定着を図り、災害時の迅速な対応を推進するため、地域密着型介護サービス事業所の介護職員宿舎借上げを支援する。
高齢者オンライン交流支援事業に要する経費	○ 947		630				317	オンライン交流に必要なITスキル習得のための高齢者向け講座に係る費用を補助する。
●健康課								
保健センター大規模改修工事	◎ 146,808						146,808	保健センターの屋上及び外壁の防水機能の低下、空調設備の老朽化に対応するため大規模修繕を実施する。
多胎妊婦健康診査受診助成	◎ 450						450	多胎妊婦のニーズに応えるため、通常の健診14回に加えて、追加で5回までの健診の助成を行う。
独自健康診査委託料その1	レ 177,216						177,216	独自健康診査の検査項目に胸部X線の二次読影及び喀痰細胞診査を追加し、実施することで肺がん検診の受診率向上を図る。
ファーストバースデーサポート業務関係経費	レ 88,588		84,991				3,597	第1子10,000円→60,000円、第2子20,000円→70,000円、第3子30,000円→80,000円に支給額を増額し、ギフト券を電子化する。
がん患者へのアピアランスケア支援に要する経費	◎ 201		100				101	がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みを抱えているがん患者に対し、ウィッグ、胸部補正具などの購入等に係る費用を助成する。
男性HPVワクチン個別接種委託料	◎ 7,067		3,641				3,426	男性に対するHPVワクチン予防接種を実施することにより、性感染症及びがんの発症予防を図る。
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	○ 56,254				55,700		554	対象者を65歳以上の市民及び60～64歳の基礎疾患がある方と想定し、秋冬に一部自己負担有りで個別接種を実施する。
●子育て支援課								
児童手当	レ 1,665,310	1,269,455	197,923				197,932	令和6年10月から、対象者を現行の中学生以下から高校生以下に拡大し、所得制限も廃止する。さらに第3子以降の児童は一律30,000円に拡大する。
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	レ 9,045				6,000		3,045	のびゆくこどもプラン 小金井の改定に伴い、計画にこどもの意見を反映するため、こどもの意見聴取のためのイベントの手法を変え2回実施する(債務負担行為解消分)。
トワイライトステイ事業に要する経費	◎ 9,558	427	3,075				6,056	保護者が仕事その他の理由により夜間不在となり児童の養育が困難となる場合に、夜間養護を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳					備 考		
		国庫	都	起債	基金	その他		一財	
●保育課									
民間保育所補助金	○	1,897,517	7,928	617,311			1,272,278	保育の質の向上のため、認可保育所(認定こども園を含む。)40園に対して補助金を交付する。	
民間保育所等児童欠員対策補助金	○	71,914					71,914	定員が充足しない施設について、安定した児童の受入れ体制を維持するため、0歳児の欠員に応じて補助金を交付する。	
保育体制強化事業費補助金	◎	44,400		33,300			11,100	保育補助を行う人材を雇用した民間保育施設に対し、人件費の一部を補助することで、保育業務中の保育士の負担軽減を図る。	
保育所運営等委託料	○	4,484,425	2,115,606	1,205,533			1,163,286	認可保育所に対し、施設を運営するために必要な費用を交付する。	
保育園維持管理に要する経費 電話料	レ	1,366					1,366	看護師の連絡手段として携帯電話を5台、戸外活動時の連絡手段及び翻訳アプリを活用した外国人保護者対応としてスマートフォンを31台(各クラス1台)整備する。	
保育アドバイザー謝礼	◎	288					288	市の保育事業の質の維持・向上の参考とするため、専門的かつ客観的な視点で市の保育事業について必要な助言・サポートを行う。	
●児童青少年課									
子どもの権利推進に要する経費	レ	21,218		9,700			6	11,512	令和5年度に引き続き子どもの意見聴取に係る必要な取組等の検証を実施し、動画コンテンツ等を用いて、子どもの権利及び子どもオンブズパーソン事業の周知を図る。
学童保育補助員業務会計年度任用職員報酬(4人)	◎	7,260						7,260	放課後児童支援員等の資格を持たない学童保育補助員を4人雇用し運営体制の安定を図る。
民設民営学童保育所に要する経費	レ	32,685	8,062	13,338				11,285	開設準備に加えて民設民営学童保育所の運営に要する経費の一部を事業者へ補助する。
学童保育所運営委託料	○								あかね・まえばら・みどり学童保育所の運営を引き続き委託するため、令和6年度にプロポーザルを実施する(債務負担行為 令和6年度～令和7年度)。
●都市計画課									
都道134号線整備に要する経費	○	153,003		153,003					第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(86.50㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備事業 武蔵小金井駅北口市街地再開発事業関係経費	◎	2,580		17,440				2,580	小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(用地取得費(3.22㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画道路に関する検証委託料	◎	12,869						12,869	市街地再開発事業に関する都市計画決定を行うため、都市計画図書等の作成及び市民説明会を開催する。
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	○	7,623	3,850	2,275				1,498	市内における未着手の都市計画道路の必要性を検証し、市施行路線の優先順位を整理する。
●まちづくり推進課									
木造住宅耐震助成に要する経費	○	5,684	2,834	1,366				1,484	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及促進を図る。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○	918,938	408,416	340,346				170,176	震災時における避難、緊急消火活動、緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計及び耐震改修の費用を助成する。
居住支援に要する経費	レ	13,770	12,538	615				617	相談窓口の人員体制等を拡充するとともに、新たに居住支援ガイドブック作成を行う。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●道路管理課									
道路新設改良に要する経費	○	283,725	72,600	149,272				61,853	橋りょう補修設計委託(梶野橋)、市道第136号線電線共同溝設置委託、市道第787号線道路予備設計等委託、市道第12号線電線共同溝設置工事等
都道134号線整備に要する経費	○	14,493		14,493					第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(詳細設計委託、事業予定地管理に伴う整備工事等)
●交通対策課									
コミュニティバス東町循環舗装改修工事	レ	19,136		11,000				8,136	東町循環の騒音・振動対策のため舗装改修工事を行う。
コミュニティバス運行補助金	○	77,415		7,500				69,915	CoCoバス5路線及び武蔵野市ムーバス(境・東小金井線)の、運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として各事業者に交付する。
JR中央線高架下自転車保管所設計委託料	◎	4,657		2,600				2,057	自転車保管所をJR中央線高架下に移転するため、令和5年度実施した測量に引き続き、令和6年度は設計を実施する。
定期更新機入替関係経費	◎	2,375						2,375	東小金井駅高架下(西側)自転車駐車場にある定期更新機を新札、新硬貨に対応するために入れ替えることに併せて、キャッシュレスによる支払を導入する。
自転車ヘルメット購入助成事業補助金	◎	6,000		3,000				3,000	自転車の利用者に対して、ヘルメットを購入する費用の一部を補助する。
●区画整理課									
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	407,670	55,570	168,735	123,000		300	60,065	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等
●庶務課									
教育プラン策定関係経費	◎	4,057						4,057	学校分野の諸計画を包括し、教育行政の推進のための基本指針を示す次期教育プランを策定する(債務負担行為 令和7年度)。
学校施設長寿命化計画策定支援委託料	◎	6,098						6,098	令和2年度末に策定した学校施設長寿命化計画について、事業の進捗、社会状況の変化を踏まえ、見直しを行う(債務負担行為 令和7年度)。
小金井第一小学校改築関係経費	レ	60,327		16,800				43,527	学校施設の老朽化及び35人学級への対応のため、改築等設計、埋蔵文化財試掘調査及び用地取得を行う。
緑小学校増築関係経費	レ	161,393	1,066	17,000	125,700			17,627	35人学級への対応及び給食室の機能向上のため、増築等実施設計、校舎改修工事及び給食室空調設備設置工事を行う。
学校施設整備関係経費(小学校)	○	130,796	5,174	48,700		30,000		46,922	各校改修工事(給食室空調設備、受変電設備、給水ポンプ、校庭整備、トイレ、防火設備等)
学校施設整備関係経費(中学校)	○	50,194	2,211	17,500				30,483	各校改修工事(給食室空調設備、受変電設備、給水ポンプ、鉄骨階段、トイレ等)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考
		国庫	都	起債	基金	その他	
●学務課							
学校運営に要する経費 周年行事関係経費	○ 2,327						2,327 前原小50周年、二中70周年、東中60周年 記念品、印刷製本費(記念誌)、郵便料
通学路防犯カメラ設置・更新関係経費	○ 7,555		1,140				6,415 小学校の通学路の防犯カメラを新たに6台設置し、13台を更新する。
GHPエアコン借上料(令和6年度導入分)	○ 4,980						4,980 小学校の普通教室及び特別教室(学級数増分)にGHPエアコンを導入する(債務負担行為 令和7年度～令和16年度)。
GIGAスクール環境整備関係経費	○ 52,238						52,238 市立小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を行う。
教育振興に要する経費 備品購入費(大型展示装置)	◎ 4,364						4,364 ICTを活用した協働的な学びへの取組の増加及び授業効率の向上を実現することを目的に、大型展示装置を緑小及び二中の一部教室に導入し、効果の検証を行う。
学校給食調理業務評価員謝礼	◎ 50						50 学校給食調理業務の民間委託を進めていく中、第三者による専門的な評価を新たに実施する。
学校給食に要する経費 消耗品費	○ 2,486						2,486 給食用強化磁器食器(前原小・南中)の補充
学校給食に要する経費 備品購入費(給食関係備品)	○ 22,870						22,870 炊飯器(一中、緑中)、回転釜(緑中)、食器消毒保管庫(東小)、スチームコンベクションオーブン(東中)
●指導室							
森林体験参加児童補助金	○ 5,227					5,227	林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助する(森林環境護与税活用事業)。
大規模校事務補助業務会計年度任用職員 報酬(1人)	◎ 1,236		1,236				学級数の増加している東小学校において、学校事務負担軽減により学校運営の安定を図るため、会計年度任用職員を1人配置する。
学校運営協議会に要する経費 印刷製本費	◎ 432						432 コミュニティ・スクールの意義や活動内容に関する周知を目的に、各学校ごとのパンフレットを作成する。
校内別室指導支援員謝礼	◎ 12,300		12,300				校内の教室以外の場所であれば登校できる児童・生徒が安心して学校生活を過ごせるような支援を校内の別室において行うための支援員を配置する。
水泳指導委託関係経費	◎ 3,314						3,314 児童の水泳運動能力を向上させるとともに、持続可能な水泳指導の在り方を検討するために本町小学校4年生から6年生までの水泳指導の外部委託を試行的に実施する。
体験型英語学習施設利用料	◎ 3,003						3,003 市立小学校5年生を対象に、英語をより身近に感じてもらうため、様々な状況に応じた英語でのやりとりを体験できる英語体験型施設を利用する。
●生涯学習課							
文化財センター給排水設備等改修工事	◎ 16,500		12,900				3,600 給排水設備、トイレ及び給湯器の改修工事を実施する。
名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年関係 経費	◎ 13,993					2,665	11,328 名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年を記念して、記念式典、学校植樹、記念看板設置、記念ブックレット作成等を行う(森林環境護与税活用事業)。
学校部活動地域連携計画策定支援委託料	◎ 2,686						2,686 学校部活動の地域連携を実施するため、地域連携計画を策定する(債務負担行為 令和7年度)。
総合体育館エレベータ等改修工事	◎ 62,873		5,400	56,000			1,473 令和元年3月策定した小金井市総合体育館長期修繕計画に基づき総合体育館のエレベーター、空調及び外構の改修工事を実施する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●図書館								
図書館事業に要する経費 備品購入費(閲覧機及び雑誌架)	◎ 2,238					2,238		雑誌架を新調の上配置替えを行い、市民要望の高い新聞等閲覧機を10台設置する(森林環境譲与税活用事業)。
図書館維持管理に要する経費 修繕料	◎ 373						373	防犯対策として図書館本館入口にインターホンを設置する。
●公民館								
緑センター運営委託料	◎ 58,429						58,429	サービスの質の向上を図るとともに、係る経費の抑制等を実現するため事業運営を委託する(債務負担行為解消分)。
●議会事務局								
タブレット導入関係経費	◎ 3,413						3,413	タブレット端末を活用した議会ICTを導入し、議会運営の更なる効率化と議会・議員活動における情報連携の強化を図る。
●選挙管理委員会事務局								
都知事選挙に要する経費	○ 66,415		66,415					任期満了に伴う都知事選挙を令和6年7月に執行する。
市議会議員選挙に要する経費	○ 90,408						90,408	任期満了に伴う市議会議員選挙を令和7年3月に執行する。
GO TO VOTEカード関係経費	◎ 83						83	若年層への選挙啓発を図るため、新成人に対して、投票ができる年齢に達し、選挙人名簿に登録された旨を知らせるはがきを郵送する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	西之台会館冷暖房設備改修工事	51,876			51,800	76	2-1-9-2
	はけの森美術館空調設備改修工事	26,371			26,300	71	2-1-10-7
	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設実施設計委託料	52,487			52,487		2-1-14-1
	レジスター一式	2,515			2,515		2-2-2-1
	レジスター一式	2,515			2,515		2-2-2-2
	レジスター一式	2,515			2,515		2-2-3-1
	レジスター一式	4,639			4,639		2-3-1-3
	小計	142,918	0	0	142,771	147	
3 民生費	障害者福祉センター緊急一時保護室改修工事	46,200	26,500			19,700	3-1-3-1
	民設民営学童保育所補助金	12,600	10,800			1,800	3-2-5-3
	小計	58,800	37,300	0	0	21,500	
4 衛生費	保健センター大規模改修工事	146,808				146,808	4-1-1-3
	塵芥処理に要する経費	5,621,179	1,857,315	3,730,700	25,000	8,164	4-2-2-2
	小計	5,767,987	1,857,315	3,730,700	25,000	154,972	
6 農林水産業費	(仮称)まえばら市民農園造成工事	9,438	8,135			1,303	6-1-4-1
	小計	9,438	8,135	0	0	1,303	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-3
	小計	500	0	0	0	500	
8 土木費	コミュニティバス東町循環舗装改修工事	19,136	11,000			8,136	8-1-1-3
	道路新設改良に要する経費	283,725	221,872			61,853	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	167,496	167,496			0	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	17,440	17,440			0	8-2-3-3
	私道整備舗装等工事	8,792			528	8,264	8-2-4-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,448	600			7,848	8-2-6-1

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
	J R中央線高架下自転車保管所設計委託料	4,657	2,600			2,057	8-2-6-3
	砂川用水維持補修工事	451	200			251	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	90				90	8-4-1-6
	木造住宅耐震改修助成金	3,600	2,700			900	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	1				1	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	918,937	748,762			170,175	8-4-1-11
	土地区画整理事業に要する経費	412,939	224,305	123,000	300	65,334	8-4-2-1
	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	7,623	6,125			1,498	8-4-3-1-1
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	19,269	15,000			4,269	8-4-3-1-2
	上の原公園トイレ整備工事	25,929	20,370			5,559	8-4-5-6
	浴恩館公園防犯カメラ電気設備工事	4,797	2,700			2,097	8-4-5-6
	滄浪泉園緑地整備工事	19,833	15,616			4,217	8-4-5-8
	市営住宅浴室等改修工事	52,139	29,434		20,000	2,705	8-5-1-1
	小計	1,975,302	1,486,220	123,000	20,828	345,254	
9 消防費	災害対策に要する経費	6,325	3,600			2,725	9-1-3-1
	小計	6,325	3,600	0	0	2,725	
10 教育費	小学校給食備品	8,630				8,630	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	352,545	88,740	125,700	30,000	108,105	10-2-4-1
	中学校給食備品	11,286				11,286	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	50,214	19,711			30,503	10-3-4-1
	文化財センター給排水設備等改修工事	16,500	12,900			3,600	10-4-4-3
	テニスコート整備工事	2,442	1,400			1,042	10-5-2-1
	総合体育館エレベータ等改修工事	62,873	5,400	56,000		1,473	10-5-2-2
	小計	504,490	128,151	181,700	30,000	164,639	
	総計	8,465,760	3,520,721	4,035,400	218,599	691,040	

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科 目					主管課	A 6年度当初 繰入金額	B 5年度当初 繰入金額	差引 (A-B)	充 当 事 業						事業費	基金充当額	一般財源	
款	項	目	節	説 明					所 属	款	項	目	事 業	説 明				
19	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	1,080,000	1,450,000	△ 370,000							一財振替		1,080,000	
19	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	15,700	1,400	14,300	自立生活支援課	3	1	2	26	0	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	140,681	9,700	85
									子育て支援課	3	2	1	16	0	のびゆくこどもプラン策定支援委託料	6,086	6,000	86
															小 計	146,767	15,700	171
19	1	3	1	1	環境基金繰入金	519,000	505,000	14,000	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	16,380	5,000	11,380
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）	5,098,100	23,000	2,598
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備工事（資源物処理施設その2）	448,569	2,000	522
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	浅川清流環境組合負担金	600,409	489,000	36,295
															小 計	6,163,458	519,000	50,795
19	1	4	1	1	市営住宅整備基金繰入金	20,000	21,279	△ 1,279	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅浴室等改修工事	52,139	20,000	2,705
															小 計	52,139	20,000	2,705
19	1	5	1	1	教育施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0	庶務課	10	2	4	1	0	第二小学校特別支援学級棟トイレ等改修工事	11,091	5,000	1,945
									庶務課	10	2	4	1	0	第四小学校トイレ改修工事	11,814	10,000	550
									庶務課	10	2	4	1	0	南小学校トイレ改修工事	16,695	15,000	423
															小 計	39,600	30,000	2,918
19	1	6	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 基金繰入金	55,700	76,100	△ 20,400	健康課	4	1	3	17	0	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	55,725	55,700	25
															小 計	55,725	55,700	25
19	1	7	1	1	公共施設マネジメント基金繰入金	78,100	41,500	36,600	コミュニティ文化課	2	1	9	2	0	西之台会館冷暖房設備改修工事	51,876	51,800	76
									コミュニティ文化課	2	1	10	7	0	はげの森美術館空調設備改修工事	26,371	26,300	71
															小 計	78,247	78,100	147
19	1	8	1	1	庁舎建設基金繰入金	70,736	-	70,736	企画政策課	2	1	14	1	0	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料	52,487	52,487	0
									企画政策課	2	1	14	1	0	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計図書等確認支援委託料	14,630	14,630	0
									企画政策課	2	1	14	1	0	地下水調査委託料	3,619	3,619	0
															小 計	70,736	70,736	0
					合 計	1,869,236	2,125,279	△ 256,043							合 計	6,606,672	1,869,236	56,761

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	6,694	5,655		1,080	4,575
2	職員退職手当基金	10	10			10
3	庁舎建設基金	2,840	3,234		71	3,163
4	公共施設マネジメント基金	300	558		78	480
5	地域福祉基金	959	959		16	943
6	新型コロナウイルス感染症対策基金	361	271		55	216
7	環境基金	1,156	1,253	200	519	934
8	都市再開発整備基金	3	3			3
9	みどり公園基金	106	131			131
10	市営住宅整備基金	39	21	3	20	4
11	教育施設整備基金	153	135	2	30	107
	合計	12,621	12,230	205	1,869	10,566

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。

※図表中の数値については、原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び令和6年度末見込現在高は必ずしも一致しない。

10 起債事業一覧

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容		算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
清掃関連施設整備事業	5,603,579	建設工事等	5,603,579	1,833,249	—	3,666,498	90	3,299,700	329,000	3,730,700
				—	—	46,922	75	35,100	10,000	
				—	—	56,910	90	56,900	0	
東小金井駅北口土地区画整理事業	407,670	区画整理事業	217,124	55,570	53,035	137,715	—	—	123,000	123,000
緑小学校校舎改修事業	134,386	改修工事	134,386	—	—	134,386	75	100,700	25,000	125,700
総合体育館エレベーター等改修事業	62,873	改修工事	62,873	—	—	62,873	—	—	56,000	56,000
計	6,208,508	—	6,017,962	1,888,819	53,035	4,105,304	—	3,492,400	543,000	4,035,400

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
6	一般	1,935,713	82,965	2,018,678	17,729,814
	下水	77,811	16,933	94,744	988,165
	公社			9,863	202,470
	計	2,013,524	99,898	2,123,285	18,920,449
7	一般	1,845,088	114,058	1,959,146	15,884,726
	下水	76,190	18,749	94,939	911,975
	公社			41,891	160,579
	計	1,921,278	132,807	2,095,976	16,957,280
8	一般	1,759,836	112,299	1,872,135	14,124,890
	下水	76,039	17,134	93,173	835,936
	公社			160,579	0
	計	1,835,875	129,433	2,125,887	14,960,826
9	一般	1,604,967	102,871	1,707,838	12,519,923
	下水	74,980	15,555	90,535	760,956
	公社			0	0
	計	1,679,947	118,426	1,798,373	13,280,879
10	一般	1,703,819	93,425	1,797,244	10,816,104
	下水	73,749	14,005	87,754	687,207
	公社			0	0
	計	1,777,568	107,430	1,884,998	11,503,311

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
11	一般	1,436,426	82,617	1,519,043	9,379,678
	下水	73,623	12,470	86,093	613,584
	公社			0	0
	計	1,510,049	95,087	1,605,136	9,993,262
12	一般	1,290,111	72,672	1,362,783	8,089,567
	下水	79,242	10,916	90,158	534,342
	公社			0	0
	計	1,369,353	83,588	1,452,941	8,623,909
13	一般	1,127,888	63,408	1,191,296	6,961,679
	下水	77,761	9,317	87,078	456,581
	公社			0	0
	計	1,205,649	72,725	1,278,374	7,418,260
14	一般	858,442	55,195	913,637	6,103,237
	下水	75,817	7,728	83,545	380,764
	公社			0	0
	計	934,259	62,923	997,182	6,484,001
15	一般	771,979	49,368	821,347	5,331,258
	下水	73,405	6,174	79,579	307,359
	公社			0	0
	計	845,384	55,542	900,926	5,638,617

※ 一般会計は、5年度812,000千円、6年度4,035,400千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道事業会計は、6年度248,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	令和6年度	令和5年度	比較
1 議会費		9,475	9,486	△ 11
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	745	745	0
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	40	30	10
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	13	20	△ 7
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	0	17	△ 17
	○全国都市問題会議出席者負担金	13	10	3
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
2 総務費		74,696	56,094	18,602
	○東京都市公平委員会負担金	983	980	3
	○自主研修助成金	900	375	525
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	4,917	4,932	△ 15
	○その他研修負担金	1,506	1,470	36
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,796	2,789	7
	○全国都市問題会議負担金	39	30	9
	○官公署等連絡協議会負担金	6	6	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,178	2,178	0
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○防犯設備整備事業補助金	0	806	△ 806
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○電子調達経営事項審査データ負担金	56	56	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	7	7	0
	○GovTech東京協働事業基本負担金	150	0	150
	○GovTech東京協働事業共同運営サービス運用支援負担金	688	0	688
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	0	636	△ 636
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	3,937	3,937	0
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	257	257	0
	○「平和行事」参加の旅補助金	401	398	3
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	60	0
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○四市行政連絡協議会負担金	47	40	7
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	1,200	△ 900
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,812	3,883	△ 71
	○特定非営利活動法人小金井市文化協会運営補助金	900	900	0
	○小金井薪能補助金	500	500	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	0	10,821	△ 10,821
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	0	2,050	△ 2,050
	○提案型協働事業補助金	1,500	1,000	500
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	10	10	0
	○全国公立文化施設協議会負担金	28	28	0
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○地域創造市町村立美術館活性化事業共同巡回展負担金	0	3,500	△ 3,500
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8	8	0
	○東京税務協会分担金	70	66	4
	○地方税共同機構基礎負担金	148	147	1
	○地方税共同機構經由機関業務関係費負担金	201	209	△ 8
	○地方税共同機構国税連携関係費負担金	508	558	△ 50
	○地方税共同機構電子申告等関係費負担金	5,414	4,656	758
	○地方税共同機構eLTAx次期更改準備資金	118	119	△ 1
	○地方税共同機構車体課税関係費負担金	213	140	73
	○地方税共同機構扶養親族等申告書刷成費等負担金	8	0	8
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○地方税電子化協議会共同収納手数料負担金	2,300	172	2,128

款	内 訳	令和6年度	令和5年度	比較
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,728	2,728	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	40	40	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	78	78	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	12	12	0
	○公費負担	32,560	0	32,560
	○東京都市統計協議会負担金	5	5	0
	○全国都市監査委員会負担金	37	37	0
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		3,539,783	3,478,199	61,584
	○東京都民生児童委員連合会負担金	481	481	0
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	88,352	88,076	276
	○小金井市保護司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保護観察協会負担金	851	854	△ 3
	○福祉団体補助金	1,121	1,106	15
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	8,508	9,663	△ 1,155
	○多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	70	70	0
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○合理的配慮の提供支援に係る助成金	380	380	0
	○全国手話言語市区長会会費	10	10	0
	○障害者高齢者移送サービス事業補助金	5,000	5,000	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	140,681	130,959	9,722
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	13,581	14,212	△ 631
	○在宅要介護障害者移送費補助金	421	421	0
	○緊急一時保護利用者負担額補助金	16	16	0
	○老人クラブ補助金	4,286	4,291	△ 5
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,540	0
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	50,906	54,741	△ 3,835
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○おとしより入浴事業補助金	315	315	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	523	523	0
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	88	88	0
	○介護資格取得費補助金	886	60	826
	○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金	1,889	1,889	0
	○介護職員宿舍借上支援事業補助金	12,634	8,085	4,549
	○高齢者オンライン交流支援事業補助金	945	1,320	△ 375
	○高齢者補聴器購入費助成金	960	960	0
	○在宅要介護高齢者移送費補助金	0	283	△ 283
	○認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	0	30,408	△ 30,408
	○認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金	0	15,102	△ 15,102
	○青少年健全育成補助金	3,656	3,651	5
	○民間保育所補助金	1,897,517	1,878,954	18,563
	○保育士等キャリアアップ補助金	269,739	265,371	4,368
	○保育サービス推進事業補助金	94,482	95,665	△ 1,183
	○保育所等賃借料補助金	208,261	206,512	1,749
	○民間保育所等児童欠員対策補助金	71,914	61,911	10,003
	○保育体制強化事業費補助金	44,400	0	44,400
	○保育室・家庭福祉員補助金	748	748	0
	○その他保育施設定期利用保育事業補助金	0	2,565	△ 2,565
	○児童発達支援事業保護者等補助金	2,250	2,250	0
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	3,483	3,483	0
	○幼稚園型一時預かり事業補助金	14,630	14,341	289
	○私立幼稚園等補助金	20,044	20,044	0
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	21,215	23,904	△ 2,689
	○保育力強化事業補助金	3,415	2,534	881
	○保育従事職員等処遇改善臨時特例事業補助金	13,421	0	13,421
	○実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	3,159	2,808	351
	○保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	245,611	246,192	△ 581
	○子どもの居場所づくり推進事業補助金	5,800	2,920	2,880

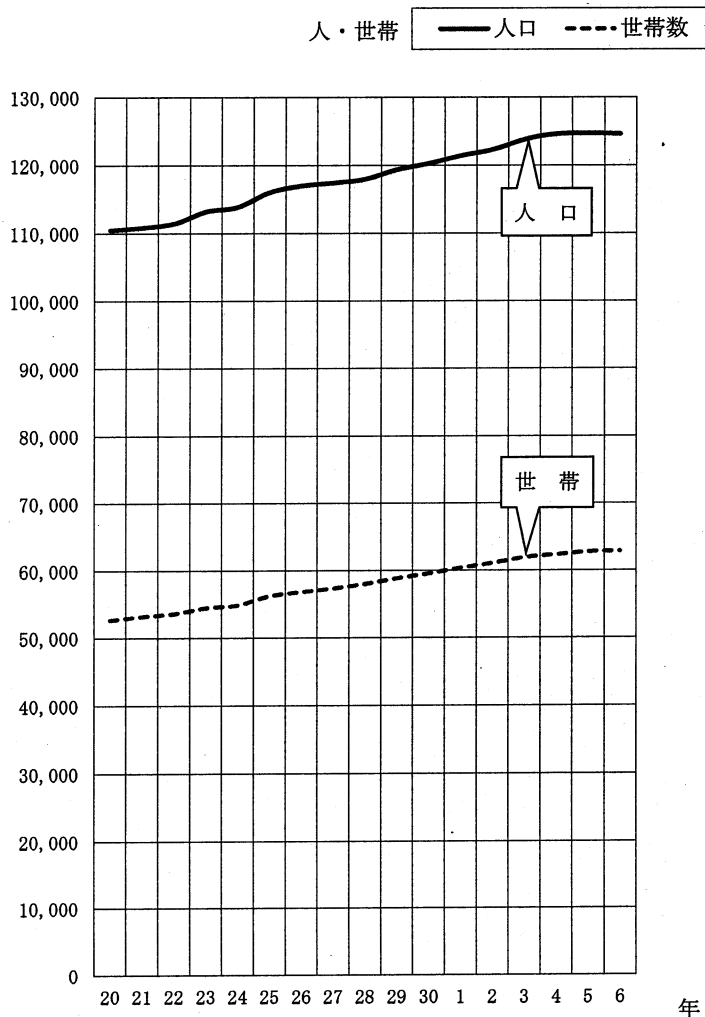
款	内 訳	令和6年度	令和5年度	比較
	○全国自治体シンポジウム2023負担金	0	1,500	△ 1,500
	○多様な集団活動事業の利用支援事業補助金	2,160	2,160	0
	○産休等代替職員費補助金	3,029	4,025	△ 996
	○病児・病後児保育事業補助金	8,620	4,310	4,310
	○一時預かり事業補助金	22,624	18,471	4,153
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	17,393	17,413	△ 20
	○認証保育所運営費等補助金	183,070	185,135	△ 2,065
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	211	222	△ 11
	○東京都社会福祉協議会負担金	158	158	0
	○民設民営学童保育所補助金	32,545	27,300	5,245
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	600	600	0
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	3,246	4,622	△ 1,376
	○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	450	300	150
	○養育費確保支援事業補助金	600	600	0
	○医療扶助オンライン資格確認等運営負担金	211	0	211
4 衛生費		905,479	1,059,352	△ 153,873
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髄移植ドナー支援奨励金	210	210	0
	○在宅使用済注射針回収事業補助金	400	400	0
	○昭和病院企業団負担金	61,091	59,019	2,072
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○がん患者ウィッグ・補正具等購入費助成金	200	0	200
	○新型コロナウイルス感染症自宅療養者等買物支援事業補助金	0	500	△ 500
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0
	○予防接種負担金	7,604	4,852	2,752
	○ワクチン接種医療機関協力金	0	152,620	△ 152,620
	○基本型接種施設協力金	0	5,556	△ 5,556
	○飼主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	450	450	0
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	16,380	10,045	6,335
	○次世代自動車普及促進補助金	4,900	4,900	0
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	1	1	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	0	10	△ 10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	354	373	△ 19
	○北一会館運営交付金	2,687	2,695	△ 8
	○東京たま広域資源循環組合負担金	180,233	187,363	△ 7,130
	○浅川清流環境組合負担金	600,409	600,097	312
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	9,024	9,024	0
	○集団回収事業協力業者交付金	7,254	7,254	0
	○湖南衛生組合分担金	6,775	6,476	299
5 労働費		13,676	13,572	104
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,676	13,572	104
6 農林水産業費		11,673	28,675	△ 17,002
	○東京都農業会議会費	318	318	0
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	30	76	△ 46
	○農業委員会会長研究会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	3,758	3,343	415
	○体験型市民農園管理運営費補助金	100	100	0
	○農業経営改善計画等支援補助金	3,500	3,000	500
	○学校給食市内産農産物利用促進事業補助金	3,892	3,857	35
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	0	12,725	△ 12,725
	○都市農業経営力強化事業補助金	0	5,181	△ 5,181
7 商工費		122,008	118,253	3,755
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	400	400	0
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0

款	内 訳	令和6年度	令和5年度	比較
	○小金井市商工会補助金	13,007	11,787	1,220
	○街路装飾灯維持管理費補助金	4,608	2,368	2,240
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	37,149	33,030	4,119
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○小金井市商工会特別事業補助金	1,706	1,706	0
	○小規模事業者持続化サポート補助金	4,800	8,000	△ 3,200
	○地域連携型商店街事業補助金	1,600	1,998	△ 398
	○商店会街路装飾灯LED化事業補助金	0	599	△ 599
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	5,600	5,600	0
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	23,428	23,055	373
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0
8 土木費		1,598,675	1,580,748	17,927
	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	12	12	0
	○コミュニティバス運行補助金	77,415	70,080	7,335
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	36	36	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	5	25	△ 20
	○全国国土調査協会負担金	15	37	△ 22
	○街路灯電気料補助金	120	120	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○自転車用ヘルメット購入助成事業補助金	6,000	0	6,000
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	10	10	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会研修会参加負担金	0	10	△ 10
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都・全国街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	5	5	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	1,500	2,500	△ 1,000
	○木造住宅耐震改修等助成金	3,600	6,000	△ 2,400
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	50	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	1	1	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	918,937	918,937	0
	○ブロック塀等撤去助成金	2,000	4,000	△ 2,000
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0
	○下水道事業会計繰出金	583,354	572,349	11,005
	○保存生垣奨励金	1,572	1,593	△ 21
	○環境緑地管理奨励金	813	813	0
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,654	1,744	△ 90
	○梶野公園サポーター会議補助金	0	850	△ 850
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0
9 消防費		46,781	32,210	14,571
	○消火栓新設及び維持負担金	39,949	26,285	13,664
	○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
	○消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金	180	180	0
	○東京市町村総合事務組合負担金（非常勤消防団員等公務災害補償等）	2,647	2,647	0
	○東京都消防協会負担金	76	76	0
	○三多摩消防団連絡協議会負担金	114	114	0

款	内 訳	令和6年度	令和5年度	比較
	○三多摩地区消防運営協議会負担金	5	5	0
	○北多摩地区消防団連絡協議会負担金	160	160	0
	○北多摩地区消防大会負担金	50	50	0
	○簡易無線電波利用料負担金	20	20	0
	○自主防災組織補助金	3,126	2,216	910
	○災害見舞金	100	100	0
	○災害弔慰金	1	1	0
	○災害障害見舞金	1	1	0
	○震災対策用井戸修理費補助金	50	50	0
	○防災行政無線電波利用料負担金	24	24	0
	○業務用無線電波利用料負担金	8	11	△ 3
10 教育費		63,211	61,474	1,737
	○奨学金	2,640	2,640	0
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	104	104	0
	○教育長会負担金	179	136	43
	○公立学校施設整備期成会負担金	2	8	△ 6
	○東京都教職員互助会負担金	45	45	0
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○東京都市指導主事会分担金	10	10	0
	○授業目的公衆送信補償金	1,286	1,279	7
	○市教育研究会助成金	510	500	10
	○参加児童補助金	3,376	3,300	76
	○介助員補助金（海の移動教室）	195	228	△ 33
	○参加生徒補助金（山の移動教室）	10,241	9,962	279
	○介助員補助金（山の移動教室）	284	303	△ 19
	○特別支援学級移動教室補助金	145	130	15
	○介助員補助金（林間学校）	81	80	1
	○森林体験参加児童補助金	5,227	4,998	229
	○参加生徒補助金（修学旅行）	2,268	2,283	△ 15
	○介助員補助金（修学旅行）	520	535	△ 15
	○中学校部活動補助金	2,155	2,175	△ 20
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	102	93	9
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	124	120	4
	○連合音楽会参加児童補助金	24	24	0
	○衛生推進者養成講習会参加負担金	10	10	0
	○東京学芸大学施設利用料負担金	984	970	14
	○全国連合小学校長会負担金	65	65	0
	○東京都公立小学校校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
	○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○東京都小学校放送教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	23	23	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	7	7	0
	○全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会負担金	4	4	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	539	523	16
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級・特別支援教室）	1,246	1,304	△ 58
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,982	5,861	121
	○交通災害共済掛金負担金	1,649	1,648	1
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0

款	内 訳	令和6年度	令和5年度	比較
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	20	20	0
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	42	42	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	255	255	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	5	5	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	315	259	56
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	224	210	14
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,190	2,250	△ 60
	○交通災害共済掛金負担金	754	764	△ 10
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	10	7	3
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	35	35	0
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金（公民館運営審議会等）	40	40	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金（公民館運営審議会等）	7	7	0
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金（その他公民館事業）	8	12	△ 4
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金（その他公民館事業）	4	4	0
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町立図書館長協議会負担金	12	12	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○名勝指定100周年記念事業補助金	900	0	900
	○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
	○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	75	75	0
	○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	3	0
	○第9ブロック研究会分担金	10	10	0
	○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0
	○東京都市町村ポッチャ大会負担金	10	10	0
	○小金井市体育協会補助金	12,077	12,055	22
	○黄金井倶楽部補助金	2,759	2,753	6
	○民間体育施設開放事業負担金	744	593	151
	○東京都体育施設協会負担金	10	10	0
12 諸支出金		15,055	7,583	7,472
	○土地開発公社支出金	15,055	7,583	7,472
合 計		6,400,512	6,445,646	△ 45,134

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口 人	対前年増減数 人	指数 %	世帯数 世帯	対前年増減数 世帯	指数 %
20	110,459	746	100.0	52,683	620	100.0
21	110,851	392	100.4	53,211	528	101.0
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	100.9	53,620	409	101.8
23	113,209	1,744	102.5	54,485	865	103.4
24	113,899	690	103.1	54,877	392	104.2
25	116,050	2,151	105.1	56,234	1,357	106.7
26	117,001	951	105.9	56,828	594	107.9
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	106.3	57,356	528	108.9
28	117,978	551	106.8	58,011	655	110.1
29	119,359	1,381	108.1	58,829	818	111.7
30	120,268	909	108.9	59,548	719	113.0
1	121,443	1,175	109.9	60,367	819	114.6
2	(126,074)			(63,182)		
	122,306	863	110.7	61,070	703	115.9
3	123,828	1,522	112.1	61,909	839	117.5
4	124,617	789	112.8	62,328	419	118.3
5	124,756	139	112.9	62,753	425	119.1
6	124,614	△ 142	112.8	62,848	95	119.3

注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)

2 指数は平成20年=100.0%とする。

3 ()内数値は国勢調査による。

1.4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

(1) 財政力指数

年度	H30	R元	R2	R3	R4
指数	1.048	1.035	1.025	1.009	1.003

(2) 経常収支比率

年度	H30	R元	R2	R3	R4
比率	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0
	(96.4)	(95.6)	(94.8)	(92.2)	(94.0)

※ () ……減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	H30	R元	R2	R3	R4
比率	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4

(4) 義務的経費の歳出総額に占める割合

年度	H30	R元	R2	R3	R4
%	44.5	47.4	38.6	49.5	48.8

(5) 投資的経費の歳出総額に占める割合

年度	H30	R元	R2	R3	R4
%	14.3	10.4	6.5	6.6	5.9

(6) 人件費の歳出総額に占める割合

年度	H30	R元	R2	R3	R4
%	13.5	13.6	10.9	12.5	13.2

(7) 市税の歳入総額に占める割合

年度	H30	R元	R2	R3	R4
%	45.3	46.5	36.2	41.0	43.2

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	H30	R元	R2	R3	R4
%	28.7	27.9	29.2	29.3	29.0

- 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度前3か年分の合算値の平均の数値
- 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}}$ — 災害復旧費等に係る基準財政需要額
— 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

15 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

償還額等		令和5年度 期末残高	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業名									
令和2年度事業									
都市計画道路3・4・8号線整備事業 (113.55㎡)	元金	47,162,967	7,511,908	39,651,059	0	0	0	0	0
	利息	1,280,507	695,654	584,853	0	0	0	0	0
	計	48,443,474	8,207,562	40,235,912	0	0	0	0	0
令和4年度事業									
都市計画道路3・4・8号線整備事業 (52.68㎡)	元金	46,724,691	0	0	46,724,691	0	0	0	0
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	46,724,691	0	0	46,724,691	0	0	0	0
令和5年度事業									
都市計画道路3・4・8号線整備事業 (154.88㎡)	元金	112,199,774	0	0	112,199,774	0	0	0	0
	利息	4,964,840	1,654,947	1,654,947	1,654,947	0	0	0	0
	計	117,164,614	1,654,947	1,654,947	113,854,721	0	0	0	0
合 計	元金	206,087,432	7,511,908	39,651,059	158,924,465	0	0	0	0
	利息	6,245,347	2,350,600	2,239,800	1,654,947	0	0	0	0
	合計	212,332,779	9,862,508	41,890,859	160,579,412	0	0	0	0

16 令和6年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	11,881,193	0	11,881,193	98.6	11,715,414
	① 個人	11,252,976	0	11,252,976	98.8	11,117,662
	現年課税分	11,121,386	0	11,121,386	99.4	11,058,118
	現年度分	11,067,141	0	11,067,141	99.5	11,010,698
	均等割	206,700	0	206,700	—	—
	所得割	10,860,441	0	10,860,441	—	—
	過年度分	54,245	0	54,245	87.4	47,420
	均等割	417	0	417	—	—
	所得割	53,828	0	53,828	—	—
	滞納繰越分	131,590	0	131,590	45.2	59,544
	② 法人	628,217	0	628,217	95.2	597,752
	現年課税分	600,765	0	600,765	97.7	587,200
	現年度分	586,370	0	586,370	99.9	585,842
	均等割	259,610	0	259,610	—	—
	法人税割	326,760	0	326,760	—	—
	過年度分	14,395	0	14,395	9.4	1,358
	均等割	7,146	0	7,146	—	—
	法人税割	7,249	0	7,249	—	—
	滞納繰越分	27,452	0	27,452	38.4	10,552
2	固定資産税	8,417,621	297,753	8,119,868	99.3	8,065,762
	① 固定資産税	8,277,750	297,753	7,979,997	99.3	7,925,891
	現年課税分	8,226,853	297,753	7,929,100	99.6	7,899,761
	土地	4,465,812	66,644	4,399,168	99.6	4,382,891
	家屋	3,235,451	230,823	3,004,628	99.6	2,993,510
	償却資産	525,590	286	525,304	99.6	523,360
	滞納繰越分	50,897	0	50,897	51.3	26,130
	② 交付金	139,871	0	139,871	100.0	139,871
	現年課税分	139,871	0	139,871	100.0	139,871
	交付金	139,871	0	139,871	100.0	139,871
3	軽自動車税	78,333	0	78,333	95.5	74,839
	① 環境性能割	4,735	0	4,735	100.0	4,735
	現年課税分	4,735	0	4,735	100.0	4,735
	② 種別割	73,598	0	73,598	95.3	70,104
	現年課税分	70,138	0	70,138	98.4	69,022
	滞納繰越分	3,460	0	3,460	31.3	1,082
4	市たばこ税	539,175	0	539,175	100.0	539,175
	現年課税分	539,175	0	539,175	100.0	539,175
5	都市計画税	2,026,863	16,975	2,009,888	99.4	1,997,427
	現年課税分	2,014,807	16,975	1,997,832	99.7	1,991,238
	土地	1,390,828	13,194	1,377,634	99.7	1,373,087
	家屋	623,979	3,781	620,198	99.7	618,151
	滞納繰越分	12,056	0	12,056	51.3	6,189
	現年課税分合計	22,717,730	314,728	22,403,002	99.5	22,289,120
	現年度分	22,649,090	314,728	22,334,362	99.6	22,240,342
	過年度分	68,640	0	68,640	71.1	48,778
	滞納繰越分合計	225,455	0	225,455	45.9	103,497
	市税合計	22,943,185	314,728	22,628,457	99.0	22,392,617

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分	年度	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					令和5年度 B-A	令和6年度 C-B	5年度 B/A	6年度 C/B
所得割	納税義務者	65,700	66,500	66,500	800	0	101.2	100.0
	総所得金額	270,828,742	282,357,473	289,163,303	11,528,731	6,805,830	104.3	102.4
	所得控除額	87,273,025	89,187,306	90,008,839	1,914,281	821,533	102.2	100.9
	課税標準額	183,555,717	193,170,167	199,154,464	9,614,450	5,984,297	105.2	103.1
	算出税額	11,013,343	11,590,210	11,949,268	576,867	359,058	105.2	103.1
	税額控除額等	1,041,082	1,188,310	1,905,062	147,228	716,752	114.1	160.3
	総所得分税額	9,972,261	10,401,900	10,044,206	429,639	△ 357,694	104.3	96.6
	譲渡・退職分等税額	612,648	714,672	816,235	102,024	101,563	116.7	114.2
	所得割額	10,584,909	11,116,572	10,860,441	531,663	△ 256,131	105.0	97.7
均等割	納税義務者	68,100	69,000	68,900	900	△ 100	101.3	99.9
	均等割額	238,350	241,500	206,700	3,150	△ 34,800	101.3	85.6
	調定額	10,823,259	11,358,072	11,067,141	534,813	△ 290,931	104.9	97.4
	収入率	99.5 %	99.5 %	99.5 %	—	—	—	—
	予算額	10,766,978	11,299,010	11,010,698	532,032	△ 288,312	104.9	97.4
	人口	124,617	124,756	124,614	139	△ 142	100.1	99.9
	世帯	62,328	62,753	62,848	425	95	100.7	100.2

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

*令和6年度から均等割は3千円

項目別平均負担額調べ 《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
総所得金額	4,122	4,246	4,348	2,173	2,263	2,320	4,345	4,500	4,601
課税標準額	2,794	2,905	2,995	1,473	1,548	1,598	2,945	3,078	3,169
算出税額	168	174	180	88	93	96	177	185	190
総所得分税額	152	156	151	80	83	81	160	166	160
所得割額	161	167	163	85	89	87	170	177	173
調定額	165	171	166	87	91	89	174	181	176
予算額	164	170	166	86	91	88	173	180	175

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

年度			令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	差引増減額	
						令和5年度 B-A	令和6年度 C-B
区分							
	所得割	特徴	納税義務者	49,400	50,200	50,100	800
調定額			8,256,229	8,548,644	8,221,354	292,415	△ 327,290
普徴		納税義務者	16,300	16,300	16,400	0	100
		調定額	2,328,680	2,567,928	2,639,087	239,248	71,159
計		納税義務者	65,700	66,500	66,500	800	0
		調定額	10,584,909	11,116,572	10,860,441	531,663	△ 256,131
均等割	特徴	納税義務者	50,300	51,200	51,000	900	△ 200
		調定額	176,050	179,200	153,000	3,150	△ 26,200
	普徴	納税義務者	17,800	17,800	17,900	0	100
		調定額	62,300	62,300	53,700	0	△ 8,600
	計	納税義務者	68,100	69,000	68,900	900	△ 100
		調定額	238,350	241,500	206,700	3,150	△ 34,800
調定額	特別徴収		8,432,279	8,727,844	8,374,354	295,565	△ 353,490
	普通徴収		2,390,980	2,630,228	2,692,787	239,248	62,559
	合計		10,823,259	11,358,072	11,067,141	534,813	△ 290,931
人口			124,617	124,756	124,614	139	△ 142
世帯			62,328	62,753	62,848	425	95

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

*令和6年度から均等割は3千円

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

年度		令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %		
					5年度 B-A	6年度 C-B	5年度 B/A	6年度 C/B	
区分									
	均等割	法人数(社)		2,665	2,720	2,764	55	44	102.1
調定額		261,180	255,260	259,610	△ 5,920	4,350	97.7	101.7	
法人税割	法人数(社)		587	599	609	12	10	102.0	101.7
	課税標準額		2,178,478	2,359,979	2,265,826	181,501	△ 94,153	108.3	96.0
	調定額		314,155	340,347	326,760	26,192	△ 13,587	108.3	96.0
調定額		575,335	595,607	586,370	20,272	△ 9,237	103.5	98.4	
収入率		99.7 %	99.9 %	99.9 %	—	—	—	—	
予算額		573,724	595,130	585,842	21,406	△ 9,288	103.7	98.4	

固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

資産別		区分	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	対前年度増減額				令和6年度 軽減・減免等 税額 D	令和6年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	令和6年度 予算額 G
						令和5年度		令和6年度					
						金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比				
固定資産税	土地	課税標準額	304,535,643	310,928,571	318,986,571	6,392,928	102.1%	8,058,000	102.6%				
		税額	4,263,499	4,353,000	4,465,812	89,501	102.1%	112,812	102.6%	66,644	4,399,168	99.6%	4,382,891
	家屋	課税標準額	235,500,357	234,788,429	231,103,643	△ 711,928	99.7%	△ 3,684,786	98.4%				
		税額	3,297,005	3,287,038	3,235,451	△ 9,967	99.7%	△ 51,587	98.4%	230,823	3,004,628	99.6%	2,993,510
	償却資産												
	市長 決定	課税標準額	19,648,857	21,370,286	20,698,500	1,721,429	108.8%	△ 671,786	96.9%				
		税額	275,084	299,184	289,779	24,100	108.8%	△ 9,405	96.9%	286	289,493		
	総務 大臣 知事 決定	課税標準額	18,340,000	18,256,786	16,843,643	△ 83,214	99.5%	△ 1,413,143	92.3%				
		税額	256,760	255,595	235,811	△ 1,165	99.5%	△ 19,784	92.3%	0	235,811		
	計	課税標準額	0	0	0	0		0					
		税額	0	0	0	0		0		0	0		
	合計	課税標準額	37,988,857	39,627,071	37,542,143	1,638,214	104.3%	△ 2,084,928	94.7%				
		税額	531,844	554,779	525,590	22,935	104.3%	△ 29,189	94.7%	286	525,304	99.6%	523,360
交付金額		578,024,857	585,344,071	587,632,357	7,319,214	101.3%	2,288,286	100.4%					
税額		8,092,348	8,194,817	8,226,853	102,469	101.3%	32,036	100.4%	297,753	7,929,100	99.6%	7,899,761	
都市計画税	土地	課税標準額	488,965,185	501,187,037	515,121,481	12,221,852	102.5%	13,934,444	102.8%				
		税額	1,320,206	1,353,205	1,390,828	32,999	102.5%	37,623	102.8%	13,194	1,377,634	99.6%	1,373,087
	家屋	課税標準額	235,500,357	234,788,429	231,103,643	△ 711,928	99.7%	△ 3,684,786	98.4%				
		税額	635,851	633,928	623,979	△ 1,923	99.7%	△ 9,949	98.4%	3,781	620,198	99.6%	618,151
	合計	課税標準額	724,465,542	735,975,466	746,225,124	11,509,924	101.6%	10,249,658	101.4%				
税額		1,956,057	1,987,133	2,014,807	31,076	101.6%	27,674	101.4%	16,975	1,997,832	99.6%	1,991,238	
総計(税額)		10,194,529	10,324,425	10,381,531	129,896	101.3%	57,106	100.6%	314,728	10,066,803	99.6%	10,030,870	

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

区分 項	目	節	説明	令和6年度(当初) (1)			令和5年度(当初) (2)			(1) - (2)			
				調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
												調定額	予算額
1	市民税			11,881,193	98.6	11,715,414	12,175,618	98.6	12,005,860	△ 294,425	△ 290,446	97.6	97.6
	1	個人		11,252,976	98.8	11,117,662	11,542,252	98.8	11,400,326	△ 289,276	△ 282,664	97.5	97.5
		現年課税分		11,121,386	99.4	11,058,118	11,406,586	99.4	11,341,095	△ 285,200	△ 282,977	97.5	97.5
		現年度分		11,067,141	99.5	11,010,698	11,358,072	99.5	11,299,010	△ 290,931	△ 288,312	97.4	97.4
		過年度分		54,245	87.4	47,420	48,514	86.8	42,085	5,731	5,335	111.8	112.7
		滞納繰越分		131,590	45.3	59,544	135,666	43.7	59,231	△ 4,076	313	97.0	100.5
	2	法人		628,217	95.2	597,752	633,366	95.6	605,534	△ 5,149	△ 7,782	99.2	98.7
		現年課税分		600,765	97.7	587,200	609,062	98.0	596,700	△ 8,297	△ 9,500	98.6	98.4
		現年度分		586,370	99.9	585,842	595,607	99.9	595,130	△ 9,237	△ 9,288	98.4	98.4
		過年度分		14,395	9.4	1,358	13,455	11.7	1,570	940	△ 212	107.0	86.5
		滞納繰越分		27,452	38.4	10,552	24,304	36.4	8,834	3,148	1,718	113.0	119.4
2	固定資産税			8,119,868	99.3	8,065,762	8,064,971	99.3	8,010,950	54,897	54,812	100.7	100.7
	1	固定資産税		7,979,997	99.3	7,925,891	7,922,496	99.3	7,868,475	57,501	57,416	100.7	100.7
		現年課税分		7,929,100	99.6	7,899,761	7,875,350	99.6	7,845,421	53,750	54,340	100.7	100.7
		現年度分		7,929,100	99.6	7,899,761	7,875,350	99.6	7,845,421	53,750	54,340	100.7	100.7
		土地		4,399,168	99.6	4,382,891	4,283,742	99.6	4,267,463	115,426	115,428	102.7	102.7
		家屋		3,004,628	99.6	2,993,510	3,037,134	99.6	3,025,592	△ 32,506	△ 32,082	98.9	98.9
		償却資産		525,304	99.6	523,360	554,474	99.6	552,366	△ 29,170	△ 29,006	94.7	94.7
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分		50,897	51.3	26,130	47,146	48.9	23,054	3,751	3,076	108.0	113.3
	2	交付金	現年課税分	139,871	100.0	139,871	142,475	100.0	142,475	△ 2,604	△ 2,604	98.2	98.2
3	軽自動車税			78,333	95.5	74,839	77,527	94.9	73,600	806	1,239	101.0	101.7
	1	環境性能割	現年課税分	4,735	100.0	4,735	4,169	100.0	4,169	566	566	113.6	113.6
	2	種別割		73,598	95.3	70,104	73,358	94.6	69,431	240	673	100.3	101.0
		現年課税分		70,138	98.4	69,022	69,687	98.4	68,592	451	430	100.6	100.6
		現年度分		70,138	98.4	69,022	69,687	98.4	68,592	451	430	100.6	100.6
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分		3,460	31.3	1,082	3,671	22.9	839	△ 211	243	94.3	129.0
4	市たばこ税	1	市たばこ税	539,175	100.0	539,175	518,153	100.0	518,153	21,022	21,022	104.1	104.1
5	都市計画税	1	都市計画税	2,009,888	99.4	1,997,427	1,982,990	99.3	1,969,359	26,898	28,068	101.4	101.4
		現年課税分		1,997,832	99.7	1,991,238	1,970,976	99.6	1,963,485	26,856	27,753	101.4	101.4
		現年度分		1,997,832	99.7	1,991,238	1,970,976	99.6	1,963,485	26,856	27,753	101.4	101.4
		土地		1,377,634	99.7	1,373,087	1,340,815	99.6	1,335,719	36,819	37,368	102.7	102.8
		家屋		620,198	99.7	618,151	630,161	99.6	627,766	△ 9,963	△ 9,615	98.4	98.5
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分		12,056	51.3	6,189	12,014	48.9	5,874	42	315	100.3	105.4
		現年課税分		22,403,002	99.5	22,289,120	22,596,458	99.5	22,480,090	△ 193,456	△ 190,970	99.1	99.2
		現年度分		22,334,362	99.6	22,240,342	22,534,489	99.6	22,436,435	△ 200,127	△ 196,093	99.1	99.1
		過年度分		68,640	71.1	48,778	61,969	70.4	43,655	6,671	5,123	110.8	111.7
		滞納繰越分		225,455	45.9	103,497	222,801	43.9	97,832	2,654	5,665	101.2	105.8
		市税合計		22,628,457	99.0	22,392,617	22,819,259	98.9	22,577,922	△ 190,802	△ 185,305	99.2	99.2

市税滞納繰越分予算計上額内訳

単位：千円、%

区分 項	目	節	説明	令和5年度決算見込額						令和6年度	
				調定 A	収入率	収入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E=C-D	収入率 F	予算額 G=E×F
1	市民税			12,175,618	98.6	12,009,625	165,993	6,951	159,042		
	1	個人		11,542,252	98.8	11,403,943	138,309	6,719	131,590	45.3	59,544
		現年課税分		11,406,586	99.4	11,342,555	64,031	0			
			現年度分	11,358,072	99.5	11,300,145	57,927	0			
			過年度分	48,514	87.4	42,410	6,104	0			
		滞納繰越分		135,666	45.3	61,388	74,278	6,719			
	2	法人		633,366	95.6	605,682	27,684	232	27,452	38.4	10,552
		現年課税分		609,062	97.9	596,340	12,722	0			
			現年度分	595,607	99.9	595,070	537	0			
			過年度分	13,455	9.4	1,270	12,185	0			
		滞納繰越分		24,304	38.4	9,342	14,962	232			
2	固定資産税			8,064,971	99.4	8,012,890	52,081	1,184	50,897		
	1	固定資産税		7,922,496	99.3	7,870,415	52,081	1,184	50,897	51.3	26,130
		現年課税分		7,875,350	99.6	7,846,211	29,139	0			
			現年度分	7,875,350	99.6	7,846,211	29,139	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		47,146	51.3	24,204	22,942	1,184			
	2	交付金	現年課税分	142,475	100.0	142,475	0	0			
			現年度分								
3	軽自動車税			77,527	95.3	73,896	3,631	171	3,460		
	1	環境性能割	現年度課税分	4,169	100.0	4,169	0	0			
	2	種別割		73,358	95.1	69,727	3,631	171	3,460	31.3	1,082
		現年課税分		69,687	98.4	68,578	1,109	0			
			現年度分	69,687	98.4	68,578	1,109	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		3,671	31.3	1,149	2,522	171			
4	市たばこ税	1	市たばこ税	518,153	100.0	518,153	0	0			
		現年課税分	現年度分								
5	都市計画税	1	都市計画税	1,982,990	99.4	1,970,638	12,352	296	12,056	51.3	6,189
		現年課税分		1,970,976	99.7	1,964,471	6,505	0			
			現年度分	1,970,976	99.7	1,964,471	6,505	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		12,014	51.3	6,167	5,847	296			
		現年課税分計		22,596,458	99.5	22,482,952	113,506	0			
			現年度分	22,534,489	99.6	22,439,272	95,217	0			
			過年度分	61,969	70.5	43,680	18,289	0			
		滞納繰越分計		222,801	45.9	102,250	120,551	8,602			
		市税合計		22,819,259	99.0	22,585,202	234,057	8,602	225,455	45.9	103,497

17 地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	普通交付税				臨時財政対策債 発行可能額	臨時財政対策債 発行額	特別交付税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交付額			
H26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
H27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
H28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
H29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	40,623
H30	16,738,839	17,060,210	△ 321,371	0	0	0	39,155
R元	16,824,453	17,334,304	△ 509,851	0	0	0	32,067
R2	17,552,674	17,982,950	△ 430,276	0	0	0	31,369
R3	18,270,848	17,757,955	512,893	512,893	538,781	0	81,353
R4	18,495,766	18,711,384	△ 215,618	0	0	0	40,000
R5	18,161,813	19,201,371	△ 1,039,558	0	0	0	37,000
R6	18,641,804	19,915,183	△ 1,273,379	0	0	0	33,000

(注1) 令和5年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 令和6年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 令和6年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和6年度当初予算 地方消費税交付金	2,947,000千円
うち 現行分	1,065,000千円
うち 引上げ分	1,882,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	656,757	356,717	0	910	299,130
障害者福祉費（施設費を含む。）	2,776,328	1,919,527	0	9,701	847,100
高齢者福祉費	407,983	93,240	0	49,646	265,097
国民健康保険事業費	1,410,524	280,637	0	0	1,129,887
介護保険事業費	1,546,000	63,796	0	5,800	1,476,404
後期高齢者医療費	1,320,257	164,745	0	0	1,155,512
小計	8,117,849	2,878,662	0	66,057	5,173,130
児童福祉費					
児童福祉総務費	6,905,526	4,375,183	0	6,006	2,524,337
児童措置費	4,737,194	3,456,673	0	270,168	1,010,353
児童福祉施設費	42,821	7,526	0	74	35,221
保育園費	148,428	9,229	0	22,292	116,907
学童保育所費	378,610	213,591	0	78,534	86,485
ひとり親福祉費	32,973	23,528	0	43	9,402
児童発達支援センター費	97,170	13,526	0	0	83,644
小計	12,342,722	8,099,256	0	377,117	3,866,349
生活保護費					
生活保護総務費	9,686	0	0	0	9,686
扶助費	3,608,530	2,820,885	0	24,963	762,682
法外援護費	5,429	4,959	0	0	470
小計	3,623,645	2,825,844	0	24,963	772,838
衛生費					
保健衛生総務費	1,052,731	398,778	0	3,875	650,078
予防接種費	503,752	64,338	0	58,026	381,388
小計	1,556,483	463,116	0	61,901	1,031,466
合計	25,640,699	14,266,878	0	530,038	10,843,783

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 令和6年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)

公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	479,374,320		48,084,960
1、2歳児	1,364,396,760		136,117,800
3歳児	338,796,720	17,727,120	
4歳以上児	582,167,520	37,014,600	
乳児	69,053,760		8,150,400
1、2歳児	183,868,200		22,873,440
3歳児	48,184,560	2,833,680	
4歳以上児	83,811,840	5,387,760	
乳児	44,450,520		2,837,520
1、2歳児	54,427,080		17,424,000
3歳児	5,952,240		
4歳以上児	7,588,440		
乳児	2,463,600		513,000
1、2歳児	7,068,120		2,901,480
3歳児	756,720		
4歳以上児	1,054,920		
3歳児配置改善加算	54,178,560		
賃借料加算	142,701,600		29,719,200
主任保育士専任加算	163,430,880		
療育支援加算(A型)	0		
療育支援加算(B型)	16,595,880		
事務職員雇上費	24,236,160	1,198,200	
冷暖房費加算	3,705,240	143,880	120,120
入所児童処遇特別加算	19,314,000		
施設機能強化推進費	6,240,000	320,000	960,000
小学校接続加算	3,776,760	0	
栄養管理加算	41,853,360	0	2,387,880
第三者評価受審加算	600,000	0	900,000
処遇改善等加算Ⅱ・Ⅲ	190,611,960	4,469,040	13,419,480
副園長・教頭配置加算		1,612,320	
3歳児配置改善加算		3,607,200	
チーム保育加配加算	6,115,200	13,077,840	
通園送迎加算		0	
給食実施加算		0	
外部監査費加算		1,053,160	
年齢別配置基準を下回る。		0	
定員を恒常的に超過		0	
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
施設関係者評価加算		0	
利用定員超過調整額		0	
管理者を配置していない場合		0	
障害児保育加算(乳児)		0	
障害児保育加算(1、2歳児)		0	
連携施設を設定しない場合		0	
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法		0	
常態的に土曜日閉所		0	
利用者負担額分			△ 19,929,864
合計	3,946,774,920	88,444,800	266,479,416

公定価格項目	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	151,915,360	40,886,800
利用者負担額分	△ 7,885,512	△ 2,191,116
合計	144,029,848	38,695,684

	国庫負担金	都負担金
A：特定保育施設	1,851,674,978	775,248,946
B：特定教育施設	32,901,465	27,771,666
C：特定地域型保育事業	164,630,353	59,046,967
D：認定こども園	66,399,526	34,813,615
総計	2,115,606,322	896,881,194

特定保育施設(私立)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	104	1,248
貫井保育園	92	1,104
愛の園保育園	132	1,584
光明第二保育園	117	1,404
しんあい保育園	125	1,500
こむぎ保育園	109	1,308
ひまわり保育園	60	720
アスク武蔵小金井北口保育園	102	1,224
駅前コスモ保育園	63	756
ういず武蔵小金井保育園	59	708
小金井北ブチ・クレイシュ	72	864
第二コスモ保育園	45	540
グローバルキッズ武蔵小金井	90	1,080
キッズガーデン東小金井駅前	56	672
第六コスモ保育園	72	864
まなびの森保育園武蔵小金井	119	1,428
キッズガーデン武蔵小金井	90	1,080
ドリームキッズ小金井保育園	39	468
武蔵小金井雲母保育園	60	720
東京工学院さしやぼっぱ保育園	41	492
第十コスモ保育園	131	1,572
キッズガーデン小金井桜町	73	876
しんあいのぞみ保育園	42	504
小金井公園ハイジ保育園	50	600
貫井あおいそら保育園	44	528
小金井なないろ保育園	38	456
グローバルキッズ小金井第二	55	660
上水ハイジ保育園	50	600
武蔵小金井えほん保育園	58	696
キッズガーデン新小金井	54	648
げんきな森保育園	93	1,116
ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	91	1,092
Gakkenほいくえん 東小金井	65	780
十八コスモ保育園	41	492
二十コスモ保育園	51	612
キッズガーデン小金井中町	56	672
アスク武蔵小金井南口保育園	70	840
アンジェリカ東小金井保育園	56	672
にじいろ保育園武蔵小金井	21	252
計	2,786	33,432
管外委託	21	252
合計	2,807	33,684

特定保育施設(公立)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
くりのみ保育園	78	936
わかたけ保育園	91	1,092
小金井保育園	90	1,080
さくら保育園	62	744
けやき保育園	120	1,440
合計	441	5,292

認定こども園

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440

特定教育施設

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	78	936
小金井教会幼稚園	29	348
管外委託	2	24
合計	109	1,308

特定地域型保育事業(小規模保育事業)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
また明日保育園	11	132
第四コスモ保育園	14	168
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	10	120
みらいえ保育園武蔵小金井南	18	216
Arkゆめの保育園	19	228
合計	91	1,092

特定地域型保育事業(家庭的保育事業)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	5	60
家庭的保育室オテテ	3	36
合計	8	96

(単位：人)

	利用児童数	年間延べ児童数
市内私立	149	1,788
市内公立	0	0
管外	2,809	33,708
総計(私立+公立+管外)	2,958	35,496

令和6年度保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	総支出額	歳入							市持ち出し分	
		国庫負担金	国庫補助	都府負担金	都府補助金	市保育料	公立保育園使用料収入	計		
特定保育施設(公立保育所)	保育園費 1,215,582,000		子ども・子育て支援交付金 1,117,000		子育て推進交付金 7,422,000		延長保育料 2,870,000			
	産休等分 3,843,325		児童虐待防止対策等総合支援事業費等補助金 1,428,000		地域生活支援事業費等補助金 0		一時保育料 3,840,000			
			子ども・子育て支援特別経費総合推進事業費補助金 0		地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金 378,000		給食費 15,888,000			
	計 1,219,435,325	0	2,545,000	0	計 23,840,000	33,487,000	計 23,858,000	83,589,000	1,135,848,325	
市外	計 0	0	0	0	計 0		管外委託児童給食費 84,000			
1,788人	計 1,219,435,325	0	2,545,000	0	23,840,000	33,487,000	23,717,000	83,589,000	1,135,848,325	
特定保育施設(私立保育所)	運営費分 3,823,464,820		子ども・子育て支援交付金 18,063,000		子育て推進交付金 621,248,000					
	産休等分 3,028,740		保育士宿舍借上支援事業費補助金 85,010,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助金 3,028,000					
	延長保育分 186,358,400				子ども・子育て支援交付金 18,063,000					
一時預かり分 22,624,000					一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 8,683,000					
定期利用分 17,382,500					保育士等キャリアアップ補助金 233,885,000					
病児・病後児分 4,310,000					東京都保育従事職員借上支援事業費補助金 88,018,000					
保育士等キャリアアップ分 233,891,000					保育所等賃借料補助事業費補助金 183,489,000					
保育サービス推進事業分 83,922,000					保育サービス推進事業分 83,922,000					
保育所等賃借料補助事業費補助金 208,281,000										
保育従事職員借上支援事業費補助金 211,187,748										
実費徴収に係る補足給付事業分 2,808,000										
市単独分 1,873,613,980										
(うち都加算相当分) 1,088,845,240										
計 8,560,870,268			118,078,000		計 1,218,386,000	270,071,000				
市外	計 0									
33,884人	計 8,562,278,888	2,115,808,322	118,078,000	898,881,194	1,218,386,000	270,071,000		4,689,818,518	2,575,789,010	
特定教育・保育施設(認定こども園)	運営費分 144,028,848		保育士宿舍借上支援事業費補助金 5,049,000		保育サービス推進事業分 4,842,000					
	延長保育分 3,800,000		子ども・子育て支援交付金 1,600,000		東京都保育従事職員借上支援事業費補助金 6,114,000					
	保育士等キャリアアップ分 10,350,000				保育士等キャリアアップ補助金 10,350,000					
保育サービス推進事業分 4,842,000				子ども・子育て支援交付金 158,000						
保育従事職員借上支援事業費補助金 13,024,375				東京都幼稚園一時預かり事業費補助金 1,441,000						
幼稚園型一時預かり事業 4,324,900										
市単独分 45,550,240										
(うち都加算相当分) 27,689,840										
1,440人	計 144,028,848		5,049,000		11,294,000					
特定教育施設(幼稚園)	運営費分 88,444,800		保育士宿舍借上支援事業費補助金 5,371,000		保育サービス推進事業分 2,859,000					
	運営費分 305,175,100				東京都保育従事職員借上支援事業費補助金 5,318,000					
	保育サービス推進事業分 5,718,000				保育士等キャリアアップ補助金 12,747,000					
保育士等キャリアアップ分 25,488,000										
保育従事職員借上支援事業費補助金 12,471,597										
284人	計 683,328,850	2,115,808,322	12,020,000	898,881,194	43,830,000			4,689,818,518	2,575,789,010	
37,200人	計 8,485,040,851	2,115,808,322	127,838,000	898,881,194	1,226,005,000	303,558,000	23,717,000	4,783,405,518	3,711,635,335	
備考				D法による市負担額 898,881,194		G市層代わり額 304,789,858			L市加算額 J-(D+G) ↓ 2,509,884,185	

令和6年度保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業総経費(b+d+g+i+l)		8,465,040,851円		100.0%	
公定価格(1+m) 4,514,431,160円		国庫補助(b)	都補助額(d)	市加算額(g)	保育料等(i)
国基準歳出総額(1) 4,484,424,668円		127,638,000円	1,286,005,000円	2,509,984,185円	57,204,000円
※施設徴収保育料を除く額 53.0%		1.5%	15.2%	29.7%	0.7%
国基準徴収金額(3歳未満児)	法に基づく国の負担 約1/2(a)				延長保育料(j) 2,670,000円 一時保育料(k) 3,640,000円 管外受託児運営費(1) 64,000円 を含む
605,062,444円	2,115,606,322円				
13.4%	46.9%				
利用者負担額(保育料)(h)	法に基づく都の負担 約1/4(c)				
300,292,488円	896,881,194円				
6.7%	19.9%				
うち施設徴収分(m)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
30,006,492円	896,881,194円				
49.6%	19.9%				
市肩代わり分(f)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
304,769,956円	+切捨てによる端数処理分				
6.8%	896,881,194円				
	19.9%				

	負担内訳			計	児童1人当たりの額(0歳から5歳まで)			備考
	内容	負担額	割合		年額	月額	割合	
国	法に基づく負担額(a)	2,115,606,322円	24.9%	2,243,244,322円	723,636円	60,303円	26.4%	年間延べ人数 特定保育 (私立) 33,684人 (公立) 1,788人 こども園 1,440人 特定教育 24人 特定地域 264人 計 37,200人
	保育内容充実加算額(b)	127,638,000円	1.5%					
都	法に基づく負担額(c)	896,881,194円	10.6%	2,182,886,194円	704,160円	58,680円	25.7%	
	保育内容充実加算額(d)	1,286,005,000円	15.1%					
市	法に基づく負担額(e)	896,881,194円	10.6%	3,711,635,335円	1,197,312円	99,776円	43.7%	
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	304,769,956円	3.6%					
	保育内容充実加算額(g)	2,509,984,185円	29.6%					
保護者	徴収保育料(h+i-j-k-l)	351,122,488円	4.1%	351,122,488円	113,268円	9,439円	4.2%	
	延長保育料(j)	2,670,000円	0.0%					
使用料等	管外受託児給食費(1)	64,000円	0.0%	2,734,000円	888円	74円	0.0%	
	(一時保育料)(k)	(3,640,000)円			※年間延べ人数に含まれない			
計		8,491,622,339円	100.0%	8,491,622,339円	2,739,264円	228,272円	100.0%	

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額

(金額単位：千円)

市名	分賦金		合計
	均等割 *1 (10%)	患者割 *2 (90%)	
小金井市	20,000	41,091	61,091
小平市	22,000	529,062	551,062
東村山市	22,000	242,245	264,245
東久留米市	22,000	251,535	273,535
清瀬市	22,000	66,999	88,999
東大和市	20,000	53,719	73,719
西東京市	22,000	165,349	187,349
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整
(圏域外 1 : 圏域内 1.1)
圏域内 22,000千円/市
圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整
(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			6年度合計 調整後患者数 *3		
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	3.043753	2.890291	0.153462	30,797	29,499	1,298
小平市	39.189769	39.461741	△ 0.271972	396,526	402,756	△ 6,230
東村山市	17.944080	17.850844	0.093236	181,560	182,190	△ 630
東久留米市	18.632253	18.652902	△ 0.020649	188,523	190,376	△ 1,853
清瀬市	4.962888	4.906998	0.055890	50,215	50,082	133
東大和市	3.979206	3.934456	0.044750	40,262	40,156	106
西東京市	12.248051	12.302768	△ 0.054717	123,927	125,565	△ 1,638
計	100.000000	100.000000	—	1,011,810	1,020,624	△ 8,814

*3 調整後患者数 = 外来患者数 + 入院患者数 × 1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	4.072733	3.934600	0.138133	61,091	59,019	2,072
小平市	36.737467	36.982267	△ 0.244800	551,062	554,734	△ 3,672
東村山市	17.616333	17.532467	0.083866	264,245	262,987	1,258
東久留米市	18.235667	18.254267	△ 0.018600	273,535	273,814	△ 279
清瀬市	5.933267	5.882933	0.050334	88,999	88,244	755
東大和市	4.914600	4.874333	0.040267	73,719	73,115	604
西東京市	12.489933	12.539133	△ 0.049200	187,349	188,087	△ 738
計	100.000000	100.000000	—	1,500,000	1,500,000	0

21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負担金額					算出方法	
	管理費	事業費			精算 (超過金・貢献金)		精算後 負担金 合計
		二ツ塚処分場に 係る事業費	谷戸沢 処分場に 係る事業費	エコセメント 化事業費			
八王子市	48,778	257,672	16,132	620,236	△ 7,415	935,403	
立川市	18,968	89,054	36,950	251,401	△ 238	396,135	
武蔵野市	15,979	76,875	29,735	191,902	△ 691	313,800	
三鷹市	19,306	56,484	34,115	231,209	△ 663	340,451	
青梅市	14,517	64,440	23,421	176,937	△ 478	278,837	
府中市	24,875	53,092	49,393	306,505	△ 918	432,947	
昭島市	13,304	49,846	27,262	119,780	△ 1,830	208,362	
調布市	23,198	74,012	46,620	288,475	△ 730	431,575	
町田市	38,434	129,600	3,839	616,946	16,800	805,619	
小金井市	14,119	57,914	22,509	89,512	△ 3,821	180,233	
小平市	19,861	66,497	36,890	245,064	△ 968	367,344	
日野市	19,099	75,211	32,307	173,659	△ 4,340	295,936	
東村山市	16,256	87,039	26,183	175,928	△ 1,100	304,306	
国分寺市	14,439	51,625	25,045	110,681	△ 3,318	198,472	
国立市	10,254	26,256	18,920	103,842	645	159,917	
福生市	8,694	24,997	6,494	76,265	△ 451	115,999	
狛江市	10,774	12,041	16,972	107,301	540	147,628	
東大和市	10,982	31,107	16,926	114,167	△ 282	172,900	
清瀬市	10,143	43,319	13,972	105,490	120	173,044	
東久留米市	13,483	69,855	27,683	173,898	4,140	289,059	
武蔵村山市	9,865	25,230	13,572	108,081	1,215	157,963	
多摩市	15,972	60,431	17,560	205,046	△ 171	298,838	
稲城市	11,674	11,621	14,958	132,811	4,455	175,519	
羽村市	8,541	30,413	6,658	77,047	△ 274	122,385	
西東京市	20,599	117,515	37,543	253,853	△ 782	428,728	
瑞穂町	6,764	20,602	4,418	56,261	555	88,600	
合計	438,878	1,662,748	606,077	5,112,297	0	7,820,000	

○ 管理費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は令和5年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む。)によるものとする。

○ 事業費

(1) 二ツ塚処分場に係る事業費
二ツ塚処分場受入開始から令和4年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(2) 谷戸沢処分場に係る事業費
谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(3) エコセメント化事業費

① 施設建設費
二ツ塚処分場受入開始から令和4年度までの焼却残渣総搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別残渣搬入実績量(重量)の比率で算出する。

② 固定費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。

③ 変動費
令和4年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの令和4年度の搬入実績に応じて算出する。

④ 修繕費
「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度から令和4年度までの各組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。

上記①～④の合算

○ 精算
超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。

22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	令和6年度		令和5年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	6,775	6.44	6,476	299	4.62
武蔵野市	15,936	15.14	15,387	549	3.57
小平市	18,182	17.27	18,259	△ 77	△ 0.42
東大和市	18,424	17.50	15,916	2,508	15.76
武蔵村山市	10,494	9.97	11,729	△ 1,235	△ 10.53
立川市	22,784	21.65	25,776	△ 2,992	△ 11.61
国分寺市	12,660	12.03	13,344	△ 684	△ 5.13
合計	105,255	100.00	106,887	△ 1,632	△ 1.53

令和6年度分担金は、均等割と投入量割(令和4年11月～令和5年10月の1年間の投入実績)から算出される。
 令和5年度から、立川市及び国分寺市が当該組合に加入
 ※その他調整金有り

2 3 浅川清流環境組合負担金内訳

1 予算額 600,409千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	1,467,060	450,409
	周辺環境整備負担金	300,000	150,000
2 使用料及び手数料	使用料及び手数料	1	—
3 繰越金	前年度繰越金	1	—
4 諸収入	その他雑入	302,423	—
	預金利子	0	—
合 計		2,069,485	600,409

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で、施設の設置に要する費用は均等に負担、運営及び管理に要する費用はごみ量割で負担する。また、周辺環境整備負担金は、国分寺市、小金井市の2市で均等に負担する。

浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	4,699
2 総務費	449,799
3 事業費	633,115
4 公債費	961,872
5 予備費	20,000
合 計	2,069,485

2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、令和2年4月から日野市内で可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始している。主な事業は、可燃ごみ処理施設運営業務等である。

24 主な普通建設事業位置図

小平市
文化財センター給排水設備等改修工事

総合体育館エレベータ等改修工事

市営住宅浴室等改修工事

緑小学校校舎改修工事

第二小学校特別支援学級棟
トイレ等改修工事

武蔵野市
緑中学校トイレ改修工事

上の原公園トイレ整備工事

市道第136号線電線共同溝
設置委託料

都市計画道路3・4・8号線
整備事業

清掃関連施設整備工事
(資源物処理施設)

障害者福祉センター緊急一時
保護室改修工事

保健センター大規模改修工事

主要地方道15号線整備事業

東小金井駅北口
土地地区画整理事業

国分寺市

第四小学校トイレ改修工事

市道第12号線電線共同溝設置工事

滄浪泉園緑地整備工事

三鷹市

コミュニティバス東町循環
舗装改修工事

西之台会館冷暖房設備改修工事

都道134号線整備事業

府中市

(仮称)まえはら市民農園
造成工事

南小学校トイレ改修工事

特定緊急輸送道路沿道建築物
耐震化促進事業助成金

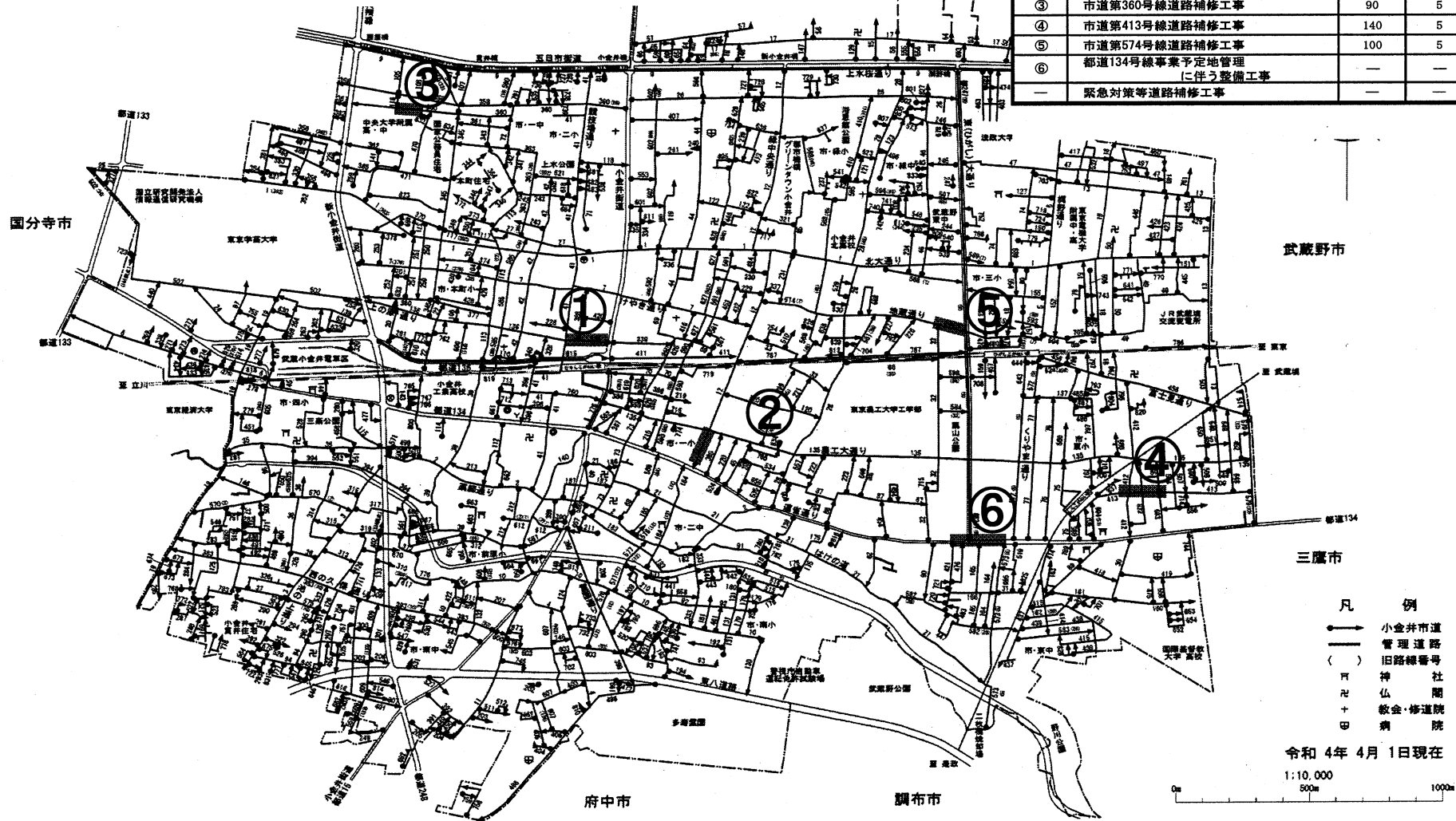
府中市

小金井市

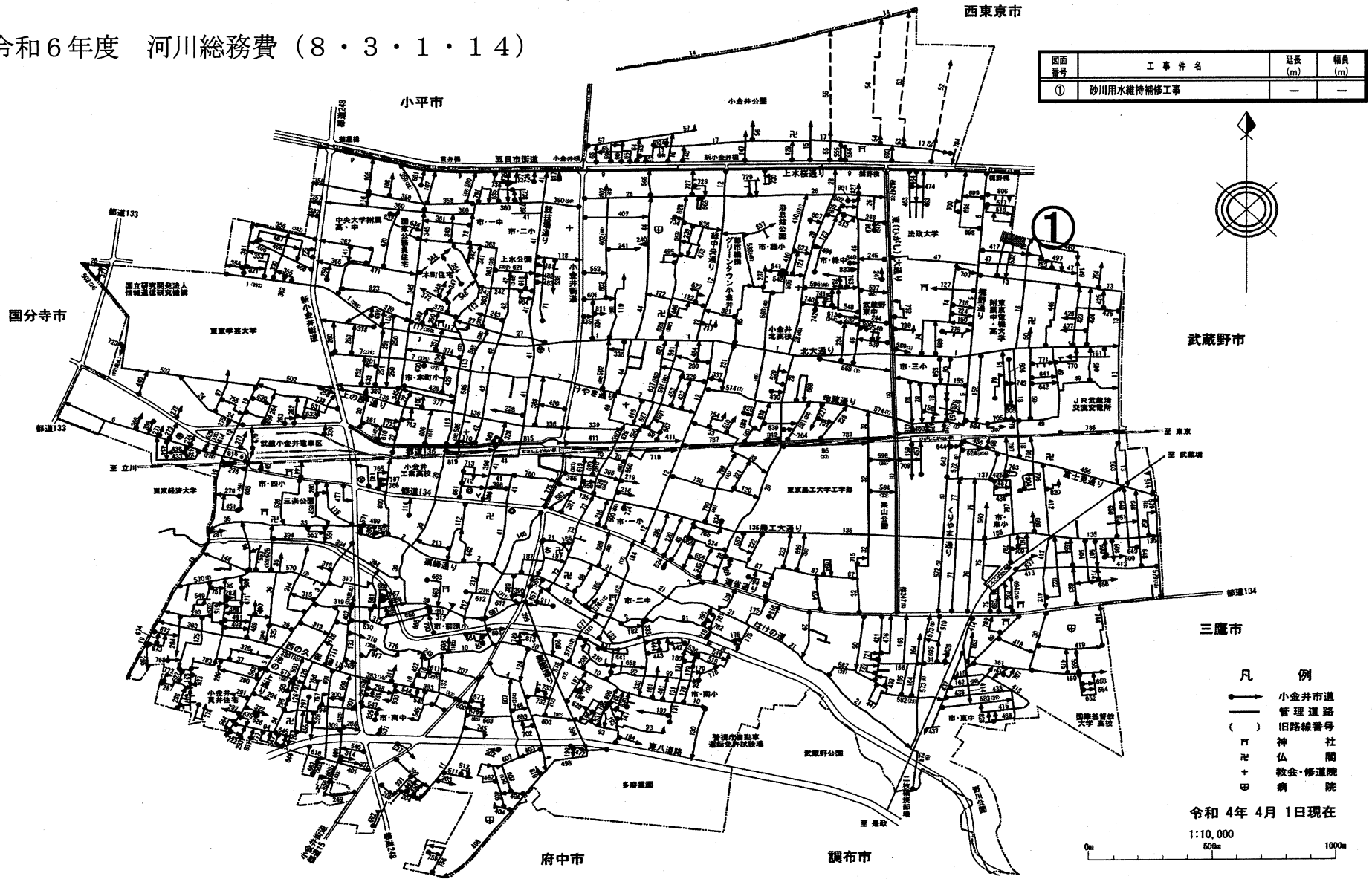
25 道路新設改良等箇所図

令和6年度 道路新設改良費 (8・2・3・12及び14)

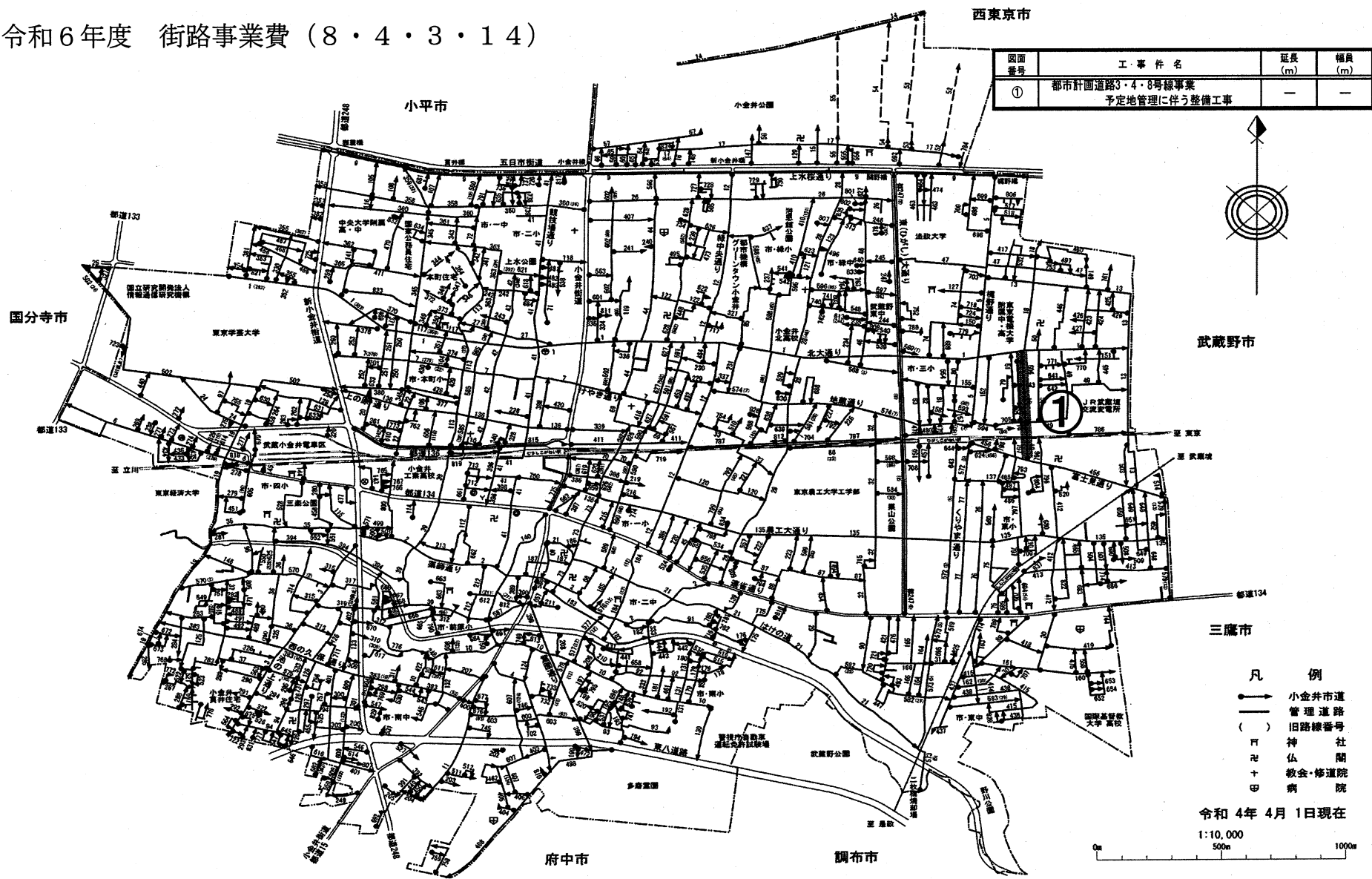
図面番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	市道第136号線電線共同溝設置委託料	128	—
	市道第136号線電線共同溝設置に伴う支障移設委託料	—	—
②	市道第12号線電線共同溝設置工事	156	—
③	市道第360号線道路補修工事	90	5
④	市道第413号線道路補修工事	140	5
⑤	市道第574号線道路補修工事	100	5
⑥	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
	緊急対策等道路補修工事	—	—



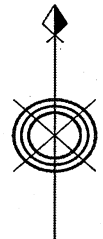
令和6年度 河川総務費 (8・3・1・14)



令和6年度 街路事業費 (8・4・3・14)



図面番号	工・事件名	延長 (m)	幅員 (m)
①	都市計画道路3・4・8号線事業 予定地管理に伴う整備工事	—	—

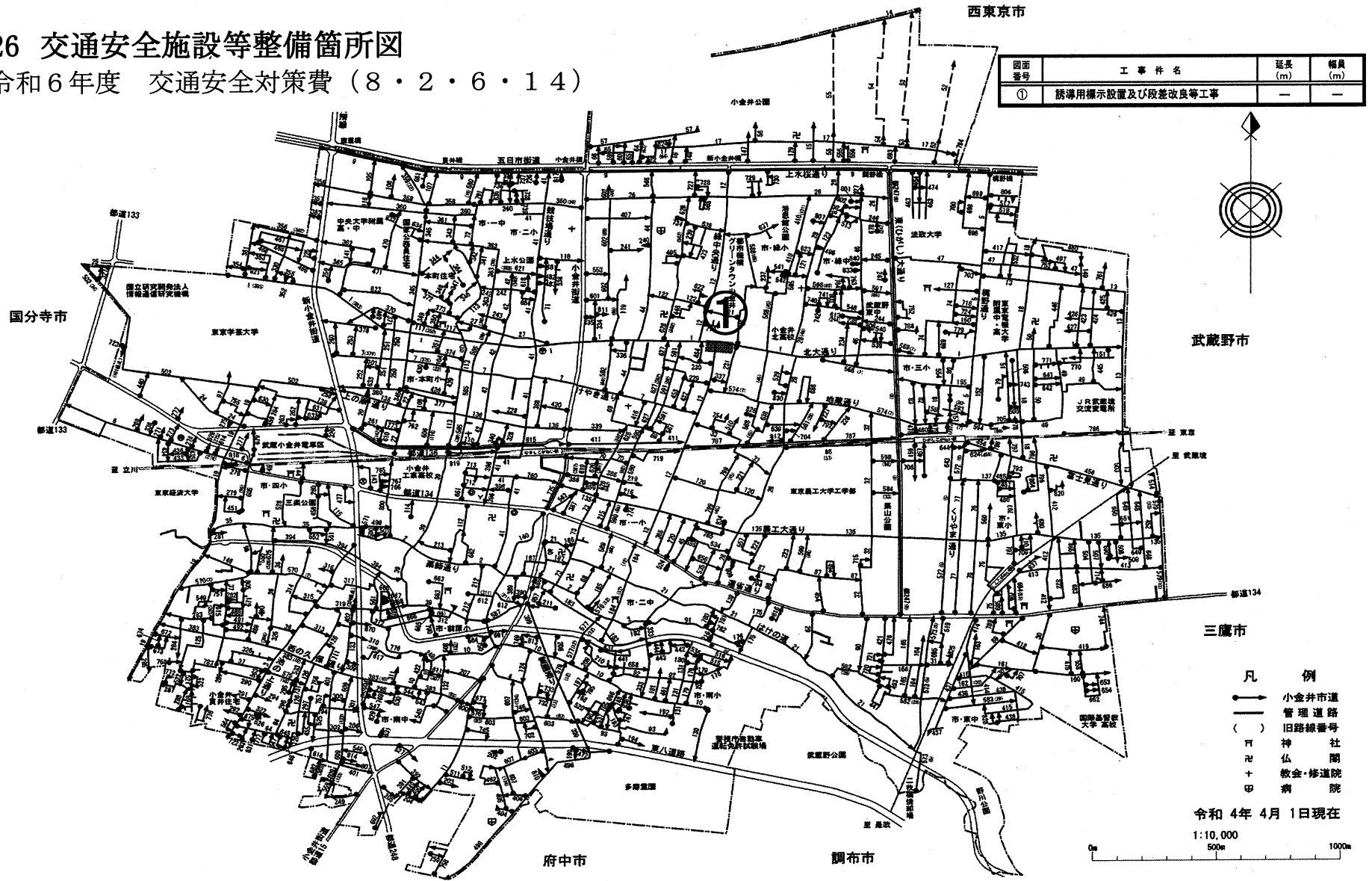


- 凡 例
- 小金井市道
 - 管理道路
 - () 旧路線番号
 - 〒 社
 - ☒ 仏 閣
 - + 教会・修道院
 - ⊕ 病 院

令和4年4月1日現在
1:10,000
0m 500m 1000m

26 交通安全施設等整備箇所図

令和6年度 交通安全対策費 (8・2・6・14)



2 7 新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設事業概要

1 事業概要

老朽化、耐震性能、バリアフリー対応、分散化等の課題を抱える庁舎及び閉館した旧福祉社会館機能の早期回復に向けて、市域の中央に市の総合的サービス提供の基盤を築くため、庁舎等複合施設建設事業の再開方針に基づき実施設計及び施工者選考を行う。

2 業務概要

(1) 新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設実施設計委託

令和5年度から引き続き実施設計において、追加反映内容を踏まえた詳細図の作成、建築費の積算業務及び建築確認申請等の各種手続を行う。

(2) 新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設実施設計図書等確認支援委託

市の体制の質と量を確保し、実施設計を適切に実施するため、設計図書及び積算の確認を行う。

(3) 新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設施工者選考支援委託

入札不調のリスクを抑えつつ、競争環境を創出するため、サウンディング調査の実施、施工者選考方式及び選考スケジュールの検討、施工者選考委員会の運営等を行う。

(4) 地下水調査委託

建設工事着工前の新庁舎建設予定地における地下水位の現状を把握するための調査を行う。

3 想定スケジュール

西暦	2023年					2024年					2025年					2026年					2027年					2028年													
年度	令和5年度					令和6年度					令和7年度					令和8年度					令和9年度					令和10年度													
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
検証						実施設計					定例会 （工事費予算）	施工者選考					定例会 （契約議決）	工事										供用開始											

※ 変更の可能性有り

4 予算額

(1) 歳入

庁舎建設基金繰入金

70,736千円

(2) 歳出

ア	新庁舎・（仮称）新福社会館建設施工者選考委員会委員謝礼	1 2 3 千円
イ	新庁舎・（仮称）新福社会館建設実施設計委託料	5 2, 4 8 7 千円
ウ	新庁舎・（仮称）新福社会館建設実施設計図書等確認支援委託料	1 4, 6 3 0 千円
エ	新庁舎・（仮称）新福社会館建設施工者選考支援委託料	
	※債務負担行為（令和6年度～令和7年度）	7, 2 6 5 千円
オ	地下水調査委託料	3, 6 1 9 千円
カ	その他（消耗品費、郵便料、CADシステム使用料、 営繕積算システム借上料）	2 6 3 千円

28 西之台会館及びはけの森美術館空調設備改修工事概要

1 事業目的

西之台会館及びはけの森美術館の空調設備について改修工事を実施することで、施設の運営に支障のない状態を目指し、来館する市民が安心して利用できる環境を整える。

2 実施内容

(1) 西之台会館冷暖房設備改修工事

冷暖房設備の改修工事（GHPエアコンからEHPエアコンへ変更）、自家用電気工作物の新設

(2) はけの森美術館空調設備改修工事

1階展示室、2階展示室、特別収蔵庫の空調設備の改修工事

3 工事実施時期（※予定変更の可能性有り）

(1) 西之台会館

令和6年 春頃 契約期間

令和6年 冬頃 工事実施

※ 工事期間中は、約3か月程度休館予定

(2) はけの森美術館

令和6年 春頃 契約期間

令和6年 夏頃 工事実施

※ 工事期間及び展示準備のため、約4か月程度休館予定。ワークショップを実施予定

4 予算額

(1) 西之台会館冷暖房設備改修工事 51,876千円

(2) はけの森美術館空調設備改修工事 26,371千円

29 上の原公園トイレ整備工事概要

1 目的

上の原公園に設置してある既存のトイレを撤去し、バリアフリータイプのトイレを新たに設置することで、利用者の利便性を高める。

2 所在地番

小金井市本町五丁目6番

3 工事内容




既存トイレ撤去工、トイレ新設工（男子トイレ1基、バリアフリートイレ1基）

4 予算額

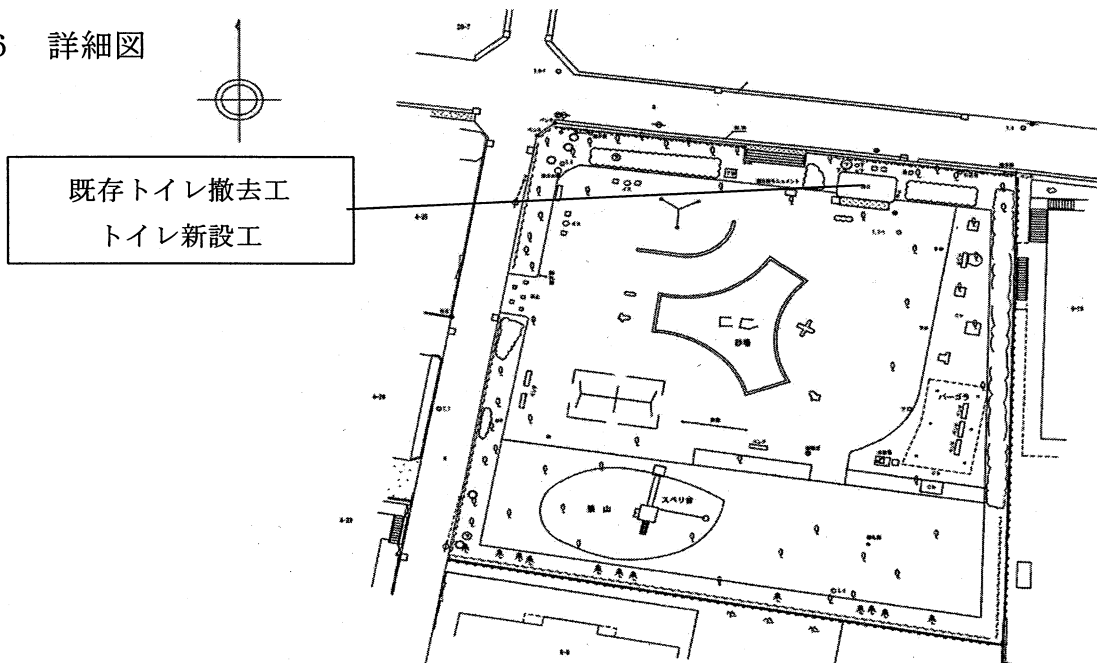
歳入：地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 12,870千円

歳出：上の原公園トイレ整備工事 25,929千円

5 事業日程（案）

令和6年度			
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月
 工事事業者選定	 トイレ撤去	 トイレ新設	

6 詳細図



30 滄浪泉園緑地整備事業概要

1 目的

滄浪泉園緑地の来園者を環境楽習館に誘導するため、滄浪泉園緑地と環境楽習館を園路で結び、双方が持つ特性をいかした施設運営を目的として整備する。

2 所在地番

小金井市貫井南町三丁目2番28号

3 工事内容

(1) 園路整備

真砂土舗装工、ロープ柵設置工、枕木通路設置工、エントランス竹垣補修工、碎石舗装工等

(2) 門扉新設

門扉設置工、アクセスゲート設置工、メッシュフェンス設置工等

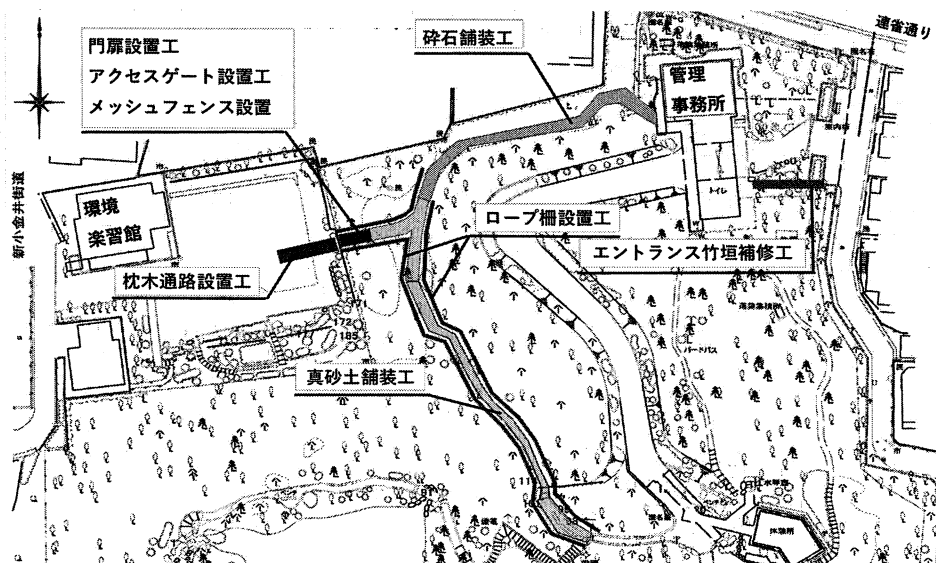
4 予算額

歳入：東京都の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金
9,916千円
歳出：滄浪泉園緑地埋蔵文化財発掘調査委託料 824千円
滄浪泉園緑地整備工事 19,833千円

5 事業日程 (案)

令和6年度			
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月
	埋蔵文化財発掘調査		
	工事事業者選定	園路整備	門扉新設

6 詳細図



3 1 障害者福祉センター緊急一時保護室改修工事概要

1 目的



小金井市障害者福祉センターの緊急一時保護室は定員2人となっているが、現状2人同時に利用した場合、ベッド、浴室等のレイアウト上、動線及びプライバシーが十分に確保できない状況となっている。このため、居室及び共有スペースのレイアウトを変更し、状況を改善することにより、利用の効率化を図る。

2 事業概要

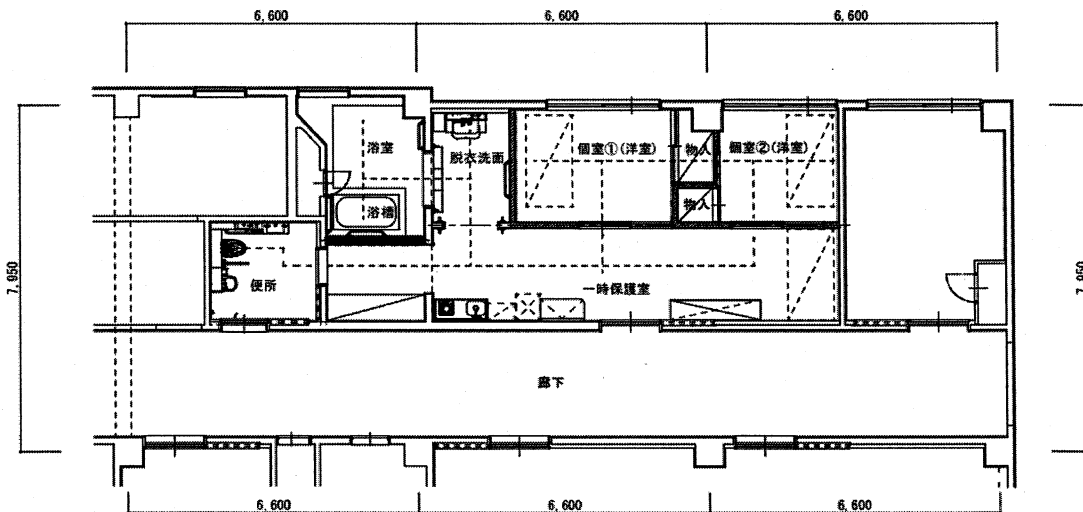
(1) 内容

令和5年度に行った実施設計に基づき、改修工事を行う。また、それに伴い必要となるベッド（利用者用2台、ヘルパー用1台）を整備する。

(2) 日程（案）

令和6年度			
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月
	 工事事業者選定	 改修工事	

3 詳細図（予定）



改修後 2階平面詳細図

4 予算額

- (1) 障害者福祉センター緊急一時保護室改修工事 46,200千円
- (2) 備品購入費（ベッド） 1,065千円

3 2 保健センター大規模改修工事概要

1 目的

保健センターは、市民の健康保持及び増進を図るための総合的な保健サービス事業を行うことを目的として設置しており、子ども家庭支援センターとの複合施設である。建築後30年経過し経年劣化が見られることから、計画的な修繕を実施する必要がある。

今後、(仮称)新福社会館建設に伴う保健センター機能移転後も躯体の健全性におおむね問題ないことから建物機能の維持管理を実施するため、実施計画に基づき、建物屋上・外壁、非常用照明及び空調設備について工事を行い、施設の長寿命化を図る。

2 工事内容

- (1) 屋上防水・外壁改修工事
- (2) エアコン更新工事
- (3) 照明改修工事

3 予算額

146,808千円

4 工事予定期間

令和6年10月から令和7年2月まで

3 3 学校施設整備事業概要

1 工事目的

学校施設は未来を担う子どもたちの学習・生活の場であるとともに、非常災害の発生時には避難所としての役割を果たすものである。そのため、快適で十分な安全性及び衛生的な環境を備えた安全・安心なものとなるよう、施設の改修及び設備の更新を行う。

2 工事予定

(1) 小学校

- ア 第二小学校プールシャワー壁等改修工事
- イ 第二小学校自動火災報知設備等改修工事
- ウ 第四小学校給水ポンプ改修工事
- エ 東小学校校庭整備等工事
- オ 東小学校防火設備等改修工事
- カ 前原小学校給食室空調設置工事
- キ 前原小学校受変電設備改修工事
- ク 緑小学校プールろ過装置等改修工事
- ケ 緑小学校防火設備等改修工事
- コ 緑小学校給食室空調設置工事

(2) 中学校

- ア 第一中学校給食室空調設置工事
- イ 第一中学校受変電設備改修工事
- ウ 第一中学校給水ポンプ改修工事
- エ 第一中学校給食用リフト改修工事
- オ 第二中学校屋外鉄骨階段改修工事

3 予算額

- (1) 小学校 105,311千円
- (2) 中学校 40,294千円

3 4 小中学校トイレ改修事業概要

1 目的

学校のトイレについては老朽化が進んでおり、トイレ環境の改善は学校からの要望も多い課題である。

学校トイレの便器の洋式化を行い、学習の場及び生活の場である学校施設として、より快適な環境の整備を実施し、令和6年度末の洋式化率80%を目指す。

2 対象校

(1) 小学校

小金井第二小学校、小金井第四小学校、南小学校

(2) 中学校

緑中学校

3 内容

(1) 便器の洋式化

(2) 内装、ブース、設備配管等の改修

(3) その他附帯工事

4 洋式化率（見込み）

(1) 令和5年度末

ア 小学校 75.7%

イ 中学校 69.8%

ウ 合計 73.8%

(2) 令和6年度末

ア 小学校 82.9%

イ 中学校 75.2%

ウ 合計 80.5%

5 予算額

(1) 小学校 39,600千円

(2) 中学校 9,900千円

3 5 学校施設長寿命化及び小学校学級数増対応事業概要

1 目的

小中学校施設については、学校施設長寿命化計画に基づく施設の老朽化対策と併せて、学級数増への対応が課題となっている。

このことから、小金井第一小学校（以下「第一小学校」という。）及び緑小学校における校舎増改築等の設計を進め、工事に着手する。また、東小学校では、令和6年度から増築校舎を借上げる。

そのほか、第一小学校の校舎改築等に伴い必要な用地取得、埋蔵文化財試掘調査を行う。

2 内容

(1) 設計委託

ア 第一小学校校舎改築等設計委託料（債務負担行為解消分）

令和6年1月に策定した「第一小学校校舎改築等基本設計」を基に、校舎改築等の実施設計を行う。

イ 緑小学校校舎増築等実施設計委託料（債務負担行為解消分）

教室不足及び給食室の環境改善のため、校舎増築等の実施設計を行う。

(2) 工事

ア 第一小学校校舎改築等工事（債務負担行為 令和7年度～令和9年度）

第一小学校校舎改築等実施設計に基づき、令和7年度から校舎改築等の工事に着手する。

年度	令和6年度			令和7年度												令和8年度												令和9年度											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
工事工程			● 契約	新校舎建設 22か月												既存校舎解体			校庭整備																				
学校運営				既存校舎使用															新校舎使用																				

イ 緑小学校校舎改修工事

緑小学校の校舎増築に向けて、令和6年6月から既存校舎や給食室の建築基準法等により必要となる改修工事を行う。

なお、校舎増築の工事着手は、令和7年を予定している。

(3) 借上げ

ア 東小学校増築校舎等借上料（債務負担行為解消分）

学級数増に伴う教室不足解消のため、賃貸人が設置した増築校舎を借り上

げる。

(4) 用地取得

第一小学校校舎改築等に伴い第一小学校として使用している所有地及び民有地の用地を取得する。

(5) 用地取得に伴う関連経費

不動産鑑定手数料、収入印紙代、境界杭等設置委託料を計上する。

(6) 埋蔵文化財試掘調査

第一小学校の敷地が埋蔵文化財包蔵地に近接していることから、第一小学校校舎改築等工事に先立ち埋蔵文化財試掘調査を実施する。

3 予算額

(1) 設計	33,992千円
(2) 工事	134,386千円
(3) 借上げ	58,054千円
(4) 用地取得	28,451千円
(5) 用地取得関連経費	2,098千円
(6) 埋蔵文化財試掘調査	8,678千円

36 総合体育館エレベータ等改修工事概要

1 事業目的

小金井市総合体育館は、開館（平成元年）以来、築30年以上経過していることから、平成30年度に小金井市総合体育館長期修繕計画を策定し、この計画に基づき、令和元年度から3か年をかけて設備を中心とした大規模改修工事を実施したところである。

今後も継続して使用する施設であることから、実施計画及び長期修繕計画に基づき、改修等が必要な設備について工事を実施する。

なお、当施設は災害時の帰宅困難者の一時滞在施設となることから適切な維持管理に努めていく必要がある。

2 工事内容（主なもの）

- (1) エレベータ改修
- (2) 冷却塔改修
- (3) 外構改修

3 予算額

62,873千円

4 工事期間（予定）

令和6年10月から令和7年3月まで

37 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画策定事業概要

1 事業目的

第6次男女共同参画行動計画が令和7年度末で終了となることから、令和8年度以降の計画を策定し、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

計画策定に当たっては、配偶者暴力対策基本計画及び女性活躍推進基本計画を内包するものとする。

2 計画期間

令和8年度から令和12年度まで（5年間）

3 スケジュール

計画策定に先立ち、令和6年度に無作為で抽出した18歳以上の市民2,000人の市民意識調査、市職員を対象とした市職員意識調査等を実施する。

予 定 時 期		実 施 内 容
令和6年度	上旬	事業者選定 男女平等推進審議会にて意識調査内容について審議
	中旬	市民意識調査及び市職員意識調査を実施
	下旬	結果分析後、調査報告書を作成
令和7年度	上旬	男女平等推進審議会にて計画の内容について審議
	中旬	市民懇談会及びパブリックコメントを実施
	下旬	計画策定

4 男女平等推進審議会

- (1) 委員10人（学識経験者5人、公募市民5人）
- (2) 2か年で14回程度開催予定

5 予算額

- | | |
|----------------------------------|---------|
| (1) 男女平等推進審議会委員報酬（10人） | 606千円 |
| (2) (仮称) 第7次男女共同参画行動計画策定支援委託料 | 5,667千円 |
| ※債務負担行為（令和7年度） | 7,102千円 |
| (3) その他（保育士謝礼、消耗品費、郵便料、会議録作成委託料） | 741千円 |

3 8 第5次基本構想・後期基本計画策定事業概要

1 事業目的

第5次基本構想・前期基本計画が令和7年度末で終了することに伴い、引き続き第5次基本構想の将来像実現のため、令和6年度から多様な市民参加の手法を取り入れ、第5次基本構想・後期基本計画（令和8年度～令和12年度）を策定する。

2 事業概要

- (1) 市民意向調査（2,000人対象）の実施
- (2) データブック（基礎資料集）の作成
- (3) 公募市民を含む長期計画審議会において、後期基本計画の素案を審議する。
- (4) 長期計画審議会の答申を尊重し、後期基本計画を策定する。

3 事業スケジュール（案）

	令和6年度												令和7年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
長期計画審議会（計画素案を審議）																								
中学生アンケートの実施・分析																								
高校生世代ワークショップ																								
市民懇談会																								
市民フォーラム																								
パブリックコメント																								
市民意向調査の実施・分析																								
データブックの作成																								

策定

4 市民参加の取組

- (1) 市民意向調査の実施
- (2) 中学生アンケートの実施
- (3) 高校生世代ワークショップ、市民懇談会及び市民フォーラムの開催
- (4) 長期計画審議会での審議
（構成：公募市民5人、学識経験者等7人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、市に勤務する職員及び関係行政機関の職員2人）
- (5) パブリックコメントの実施

5 予算

- | | |
|---------------------------|----------|
| (1) 長期計画審議会委員報酬（15人） | 906千円 |
| (2) 第5次基本構想・後期基本計画策定支援委託料 | 13,519千円 |
| ※債務負担行為（令和7年度） | 8,572千円 |
| (3) その他（謝礼、消耗品費、郵便料等） | 948千円 |

3 9 公共施設在り方方針等策定事業概要

1 事業目的

公共施設の老朽化が進む中、限られた財源、資産をより有効に活用し、より良い公共施設による市民サービスの提供及び持続可能な財政基盤の確立につなげるため、これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行い、公共施設の在り方・再編方針を作成する。

2 主な事業概要

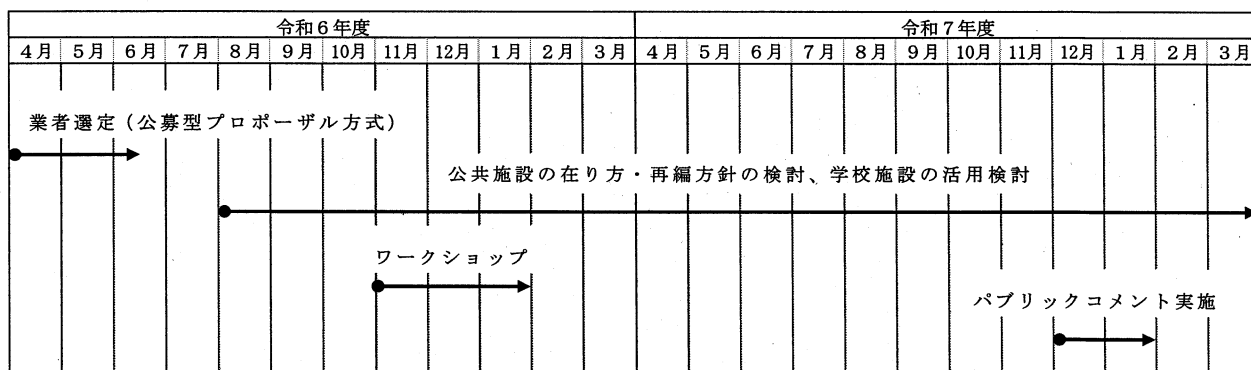
(1) 検討内容

- ア 公共施設の在り方・再編方針について
- イ 学校施設の活用について

(2) 検討方法

公共施設在り方検討委員会を設置して検討を行う。

3 スケジュール



4 予算額

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 公共施設在り方検討委員会委員謝礼 | 303千円 |
| (2) 公共施設在り方方針等策定支援委託料 | 9,556千円 |
| ※債務負担行為(令和7年度) | 18,700千円 |
| (3) その他(郵便料) | 5千円 |

40 窓口におけるキャッシュレス決済等推進事業概要

1 目的

D X推進全体方針の取組項目に掲げる「キャッシュレス決済の推進」の更なる推進のため、現行市民課で導入しているPOSレジ及びキャッシュレス決済について、セミセルフレジ方式の導入及びキャッシュレス決済の運用改善を行い、税3課においても同様の仕組みを導入する。これらにより、市民の待ち時間削減、利便性の向上及び業務効率化の実現を図るとともに、現金授受等の接触を削減することで、市民・職員の安全・安心へとつなげることを目的とする。

2 開始時期（予定）

- (1) 市民課 令和6年7月
- (2) 市民税課、資産税課、納税課 令和6年10月

3 予算額

- (1) 歳入 12,763千円

多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金

- (2) 歳出 13,263千円

- ア 市民課 5,106千円
- イ 市民税課 2,691千円
- ウ 資産税課 2,782千円
- エ 納税課 2,684千円

〈内訳〉

(単位:千円)

予算科目	市民課	市民税課	資産税課	納税課
キャッシュレス決済手数料	150	17	23	10
キャッシュレス端末回線使用料	86	43	128	43
キャッシュレス端末設定手数料	231	116	116	116
備品購入費(レジスター一式)	4,639	2,515	2,515	2,515

4 1 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金概要

1 事業目的

市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的として交付している住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、補助項目の追加及び補助単価を見直すことで補助制度の拡充を図る。

2 補助対象機器及び想定件数等

(1) 住宅用燃料電池コージェネレーションシステム

@ 35 千円 × 69 件 = 2, 415 千円

(2) 住宅用太陽光発電システム

@ 100 千円 × 59 件 = 5, 900 千円

(3) 蓄電システム

@ 40 千円 × 63 件 = 2, 520 千円

(4) 太陽熱温水器

@ 15 千円 × 1 件 = 15 千円

(5) 太陽熱ソーラーシステム

@ 30 千円 × 1 件 = 30 千円

(6) 断熱窓

@ 100 千円 × 35 件 = 3, 500 千円

(7) 遮熱塗装（新規追加）

@ 40 千円 × 50 件 = 2, 000 千円

3 予算額

歳入：環境基金繰入金 5, 000 千円

歳出：住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 16, 380 千円

4 2 市立公園・環境楽習館の指定管理者制度導入概要

1 事業目的

公園等の指定管理業務において指定管理者の専門的な知見やノウハウを最大限活用し、本市にふさわしい公園等の維持管理・運営・市民協働等を実現することにより、小金井市みどりの基本計画及び小金井市公園等整備基本方針に基づいた公園の質の向上を図るとともに、小金井市環境基本計画に基づいた環境啓発の取組を推進する。

2 対象施設

全ての市立公園（220か所）、滄浪泉園緑地及び環境楽習館

3 指定期間について

5年間（令和6年4月1日から令和11年3月31日まで）

※ 非公募の更新により、最大10年間の指定期間を可能とする。

4 公園等指定管理者評価委員会について

指定管理者の管理業務について、適切な管理運営水準を確保するため、外部の有識者、公募市民及び関係職員を含めた9人の委員から構成する公園等指定管理者評価委員会を新たに設置し、年2回の開催により書面調査及び現場調査を実施し、指定管理者を評価する。

5 予算額

(1) 指定管理委託料

ア 市立公園	136,906千円
イ 環境楽習館	5,335千円

(2) 公園等指定管理者評価委員会委員報酬（7人） 142千円

(3) 公園等指定管理者評価委員会会議録作成委託料 44千円

4 3 一般廃棄物処理基本計画等策定事業概要

1 目的

小金井市一般廃棄物処理基本計画（以下「基本計画」という。）は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項に基づき、一般廃棄物の処理に関する長期的視点に立った基本的な方針を明確にするものである。国の指針に基づき中間目標年度である令和7年度に向けて、令和2年3月に策定した基本計画の見直しを行う。

2 事業概要

令和6年度末の資源物処理施設稼働に伴う資源物の処理工程の変更を反映するとともに、「食品ロス削減推進基本計画」の策定及び「災害廃棄物処理計画」の改定を行い、本内容を踏まえた基本計画の見直しを行う。

なお、令和6年度から2か年をかけて基本計画等策定を行い、全ての計画策定業務を一体で実施することで、事業の効率化及び費用の抑制を図る。

3 スケジュール

予定時期		実施内容
令和6年度	第1四半期	・委託事業者選定、審議会の開催
	第2四半期	・基本的事項の整理、進捗状況の整理 ・災害廃棄物事例収集・整理・計画改定(案)の取りまとめ
	第3四半期	
	第4四半期	・組成分析、目標の検討、ごみ量・ごみ質状況の整理
令和7年度	第1四半期	・目標達成に向けた施策検討及び課題整理、素案作成
	第2四半期	・ワークショップ、アンケート調査 ・食品ロス削減推進基本計画策定(案)の取りまとめ
	第3四半期	
	第4四半期	・パブリックコメント、基本計画策定

4 予算額

- (1) 令和6年度 14,044千円
 (2) 令和7年度（債務負担行為） 11,454千円

4 4 清掃関連施設運営管理等事業概要

1 目的

(1) 運営管理業務

令和6年度末に竣工を予定している「資源物処理施設」について、令和4年8月から稼働している「小金井市野川クリーンセンター」と併せて、令和7年3月から2施設合同での運営管理を委託する。両施設とも安全で速やかな作業等を行うとともに、施設間連携を図りながら、効率的かつ安定的な運営管理業務を行うことを目的とする。

(2) 3R推進のための環境学習等業務

未来へつながる継続した循環型社会を目指すとともに、市民等が環境問題への取組及び発生抑制を最優先とした3Rの推進を学び、取り組むことが重要である。ライフスタイルの変革推進、環境学習等を通じて様々な体験・体感ができるよう、持続可能な社会の実現に向けた学習の充実を図ることを目的とする。

2 事業内容

(1) 運営管理業務

ア 野川クリーンセンター

燃やさないごみ、粗大ごみ及び布の積替え・保管に係る一連の業務

イ 資源物処理施設

プラスチックごみ、ペットボトル、空き缶、びん、有害ごみ、スプレー缶、金属等の圧縮、梱包等に係る一連の業務

(2) 3R推進のための環境学習等業務

ア リユース事業の実施

イ くるカメファクトリーにおけるリサイクル教室、ワークショップ等の実施

ウ 勉強会、講演会等環境学習の実施

エ 施設見学の対応

3 予算額

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 令和6年度 | 67,384千円 |
| (2) 令和7年度（債務負担行為） | 534,717千円 |

4 5 介護資格取得費補助金概要

1 事業目的

全国的な介護人材の高齢化及び不足に鑑み、介護資格取得者等に対して補助金を交付することにより、市内介護サービス事業所における介護人材の確保、資質の向上及び職場への定着を促進し、市内における安定的な介護サービス等の提供体制の確保及び質の向上を図る。

2 補助対象者

3に記載の研修の修了又は資格の取得後、おおむね3か月以内に、市内介護サービス事業所にて就労を開始し、3か月間継続して就労に従事し、かつ、その間の従事時間が60時間を超えている者のうち、国、東京都、他の地方公共団体、公益団体等から同種の補助金等を受けていないもの

3 補助対象事業及び限度額

(単位：円)

対象事業	限度額
介護職員初任者研修課程等	30,000
介護福祉士実務者研修	150,000
介護福祉士資格取得費	113,000

4 予算額

(1) 歳入 (673千円)

介護人材対策事業費補助金 673千円

(2) 歳出 (897千円)

ア 介護資格取得費補助金 886千円

イ その他(消耗品費、郵便料) 11千円

4 6 がん患者へのアピアランスケア支援事業概要

1 目的

治療による外見の変化によって、自身の姿に違和感を持つがん患者や他人の目が気になる等、困難や苦痛を感じる人、就学、就業等、以前と変わらない社会生活を送ることへの不安を抱えることに対して、治療を受けながら、がんに罹患する前と変わらず、自分らしく、安心して社会生活を送ることができるよう支援することを目的とする。

2 想定する事業概要

脱毛や乳房の切除など、がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えている市民に対し、ウィッグや補正具などの購入及びレンタルに係る費用を助成する。

3 事業内容

ウィッグや補正具などの購入に係る費用を助成する。（上限20,000円、生涯2回まで助成）

4 予算

- | | |
|-------------------------|-------|
| (1) がん患者ウィッグ・補正具等購入費助成金 | 200千円 |
| (2) 郵便料 | 1千円 |

47 男性HPVワクチン予防接種事業概要

1 目的

任意接種である男性に対するHPVワクチン予防接種を実施することにより、その経済的負担の軽減を図るとともに、性感染症やがんの発症予防及び男女間の性交渉による女性への感染の防止を図り、もって市民の健康増進に寄与することを目的とする。

2 対象者及び接種見込人数

次の要件を全て満たす者（対象見込人数2,637人×接種率5.1%=接種見込人数134人）

- (1) 小学校6年生～高校1年生相当の男子（女子の定期予防接種対象年齢と同様）
- (2) 接種日時時点で小金井市に住民登録がある者

3 助成内容

1人当たり3回を上限に、接種費用の全額を助成する。

4 実施開始（予定）

令和6年4月

5 予算

(1) 歳入

ア HPVワクチン男性接種補助事業補助金 3,641千円

(2) 歳出

ア HPVワクチン個別接種委託料 7,067千円

イ その他（消耗品費、印刷製本費） 108千円

48 トワイライトステイ事業概要

1 目的

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく地域子ども・子育て支援事業として、保護者が仕事その他の理由により夜間不在となり、児童の養育が困難になった場合に、保護者に代わって当該児童を施設で一時的に養育することにより、その児童及び家庭を支援し児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2 事業内容

対 象	市内に住所を有する2歳から小学校6年生までの児童
利用要件	保護者が以下の理由に該当し、一時的に養育できない場合 (1) 就労又は就学のため帰宅が夜間にわたる理由 (2) 疾病、出産、看護、失踪その他の家庭養育上の理由 (3) 冠婚葬祭、転勤、出張、公的行事への参加その他の社会的理由 (4) 育児疲れ、慢性疾患児の看護疲れ、育児不安その他の身体上又は精神上的理由 (5) その他市長が必要と認める理由
利用日数	原則1月につき10日以内
利用時間	月曜日から金曜日までの午後5時から午後10時まで（祝日及び年末年始を除く。）
定 員	1日につき5人
利用料	一般世帯 1,000円 非課税世帯 500円 生活保護世帯 無料
夕食費	小学生 500円/回 未就学児 400円/回
移送費	500円/回（実施施設への送りのみ）

3 事業開始予定

令和6年7月1日 利用希望者登録申請受付開始

令和6年9月1日 児童預り開始

4 予算額

(1) 歳入

ア 子ども・子育て支援交付金（国） 427千円
 イ 子育て推進交付金（都） 2,648千円
 ウ 子ども・子育て支援交付金（都） 427千円

(2) 歳出

ア 消耗品費 6千円
 イ 郵便料 51千円
 ウ トワイライトステイ事業運営委託料 9,501千円

4 9 待機児童解消対策等事業概要

1 事業概要

本市においては、待機児童解消対策として、保育所の新規開設を基本に保育定員数の拡充に努めてきたところであり、この間の保育所の新規開設及び既存園での定員拡充により、待機児童数は、令和4年4月は11人、令和5年4月は0人となっている。

一方、近年、クラスによっては定員が充足しないという保育所もあり、保育所の安定的な運営への影響も懸念されることから、市全体での保育定員の適正化が新たな課題となっている。

この課題に対し、令和4年度からは定員数に対して在籍児数が満たない場合の補助（欠員対策補助）を実施し、令和6年からは一定の基準の範囲内での定員変更（利用定員の減）の実施により対応を行うこととしている。

2 保育施設等定員の状況

年度	保育定員	増減
令和元年度	3,027人	285人
令和2年度	3,255人	228人
令和3年度	3,691人	436人
令和4年度	3,942人	251人
令和5年度	3,912人	△30人
令和6年度（予定数）	3,922人	10人

※ 保育定員には認可外保育施設の一部を含み、認定こども園の幼稚園部分を除く。

※ 現在協議中のため、令和6年度の保育定員数には定員変更（利用定員の減）は反映していない。

※ 令和6年度の定員数の増減は、くりのみ保育園及びさくら保育園の定員減と、令和4年度、令和5年度開設園における当初計画に基づく定員増の差引き数を反映

3 欠員に対する対策

待機児童対策として一定の受入れ体制を維持するため、定員数に対して在籍児数が満たない場合に補助を行う小金井市民間保育所等児童欠員対策補助金を令和4年9月に創設した。なお、本補助金の実施は令和6年度までの時限を設けている。

民間保育所等児童欠員対策補助金

71,914千円

50 民設民営学童保育所補助金概要

1 目的

近年、市内小学校の児童数や共働き世帯の増加に伴い、学童保育の需要が高まり利用者が増えたため、学童保育所が大規模化し、ニーズも多様化している。

本事業は、施設整備費と運営費に分かれており、令和5年度から民設民営の学童保育所を整備する事業者に対して施設整備費用の補助の開始を行った。令和6年度からは運営事業者の運営費を補助し、安定的な学童保育の運営と保育環境の整備、多様なニーズに対応する事業者を補助し、学童保育所の大規模化の解消及び放課後の子どもの居場所の充実を図る。

2 補助対象者

放課後児童健全育成事業を実施する事業者（民設民営学童保育事業者）

3 予算額

民設民営学童保育所補助金 32,545千円（うち運営費18,895千円）
（内訳）

(1) 市独自補助分（3,156千円）

- ア 人件費補助（常勤指導員以外の指導員1人分の賃金を市独自補助）
月額 183,000円×12月
- イ 運営支援加算額（育成料の不足分を市独自補助）
月額 最大9,000円×12月×児童数

(2) 国・都基準分

- ア 子ども子育て支援交付金（国・都）の基準に準じる（11,587千円）。
- イ 都型学童クラブ補助金（都）の基準に準じる（4,152千円）。

5 1 コミュニティバス運行補助金概要

1 事業概要

C o C oバス5路線及び武蔵野市ムーバス（境・東小金井線）の運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として各事業者に交付する。

2 予算額（前年度比較）

令和6年度予算額	令和5年度予算額	対前年度増減額
77,415千円	70,080千円	7,335千円

3 予算増額の主な理由

(1) コロナ禍からの回復による収入増（全路線共通）

収入見込額	対前年増減額	理由・根拠等
112,278千円	17,895千円	令和5年度上半期の利用状況を基に、同程度と見込む。

(2) 公共交通の維持確保に向けた支援による経費増（全路線共通）

運転士不足への対応として処遇改善、社会一般的な賃金増の影響等、各運行事業者における実態を考慮し、公共交通の維持確保を図る。

路線名	予算額	対前年増減額	経費内訳・増額理由
北東部、貫井前原、東町、中町	112,846千円	19,999千円	定時社員運転士人件費 正社員運転士人件費 →昇給分の計上 東町循環警備員人件費
野川・七軒家	13,248千円	1,685千円	運転士人件費 時給1,200円→1,400円 一乗務手当1,200円→1,500円
ムーバス 境・東小金井線	6,667千円	313千円	運転士人件費 時給引上げ分1,420円→1,510円

(3) その他諸経費

ア C o C oバス車両のバス停名表示機入替え（北東部、貫井前原、東町、中町循環）

入替年度	予算額
令和6年度	1,856千円

イ 乗車券費、回数券販売手数料の増加

予算額	対前年増減額
1,528千円	1,236千円

※全項目において、ムーバス境・東小金井線は小金井市負担割合40%で記載

5 2 教育プラン策定事業概要

1 概要

教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定に基づく小金井市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画（以下「教育プラン」という。）は、学校教育分野の諸計画を包括する役割を担うとともに、小金井市の教育行政を推進するための基本的指針を示すものであり、小金井市教育委員会の教育目標、基本方針と整合のとれた計画の策定が必要となる。

現教育プランは、令和3年度から5年間で計画期間に定め策定したものであり、令和7年度末をもって計画が終了することから、令和8年度から令和12年度までの5年間で計画期間とする次期教育プランを策定する。

2 実施内容

(1) 令和6年度

- ア 教育プラン検討会議委員（学識経験者1人、教育委員会委員2人、公募市民3人）の選考及び立ち上げ
- イ 現教育プラン策定後の施策及び効果の検証、総括及び課題の抽出
- ウ 次期教育プラン策定に向けた児童へのアンケート調査の実施及び分析
- エ 教育プラン検討会議（全2回）の開催・運営、各種資料の作成

(2) 令和7年度

- ア 教育プラン検討会議で計画内容の検討。市民、学識経験者等の意見を反映した次期教育プランの策定
- イ 教育プラン検討会議（全5回）の開催・運営、各種資料の作成

3 スケジュール（案）

予定時期	実施内容
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者選定、現教育プランの検証、課題の整理、アンケート調査の項目検討 ・アンケート調査実施、結果の分析
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・将来像の検討、施策の検討、実現化に向けた検討 ・計画素案作成 ・パブリックコメント、計画策定

4 予算額

- (1) 教育プラン検討会議委員謝礼 62千円
- (2) 教育プラン検討会議保育士謝礼 17千円
- (3) 教育プラン策定支援委託料 3,978千円
- ※債務負担行為（令和7年度） 2,888千円

5.3 学校施設長寿命化計画策定事業概要

1 目的

令和2年度に「小金井市学校施設長寿命化計画（以下「長寿命化計画」という。）」を策定して以降、小学校の35人学級への移行、GIGAスクールの進展、バリアフリー化の加速など、学校施設を取り巻く環境が大きく変化している。

令和4年に文部科学省から公表された「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」等を踏まえ、学校施設の整備水準・実施計画等の見直しを行う。

2 主な業務内容

- (1) 施設情報の更新
- (2) 現行の長寿命化計画の分析
- (3) 整備水準の見直し
- (4) 実施計画の見直し
- (5) 学校施設を活用した公共施設の複合化の検討
- (6) 継続的な運用方針の検討

3 予算額

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 学校施設長寿命化計画策定支援委託料 | 6,098千円 |
| ※債務負担行為（令和7年度） | 10,452千円 |

4 スケジュール



54 令和6年度小中学校学級数及び児童・生徒数推計

小学校	令和5年9月1日 住基台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		新4年		新5年		新6年		計		
		学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数	
通常の学級	一小	125	4	137	4	129	5	141	4	136	4	113	3	104	24	760
	二小	105	3	99	3	97	3	85	4	119	3	89	3	91	19	580
	三小	188	5	152	4	134	5	163	4	129	5	156	4	157	27	891
	四小	118	4	106	4	122	3	98	3	96	3	93	3	99	20	614
	東小	143	5	150	5	151	5	154	4	129	4	130	4	136	27	850
	前原小	92	3	92	3	104	3	89	4	118	4	110	3	94	20	607
	本町小	99	3	92	3	103	4	106	3	97	3	88	3	91	19	577
	緑小	128	4	127	4	124	4	139	4	121	4	120	4	130	24	761
	南小	111	3	101	3	99	4	107	4	106	4	112	3	102	21	627
	計	1,109	34	1,056	33	1,063	36	1,082	34	1,051	34	1,011	30	1,004	201	6,267
特別支援 固定学級	一小	-	-	4	-	1	-	4	-	4	-	3	-	6	3	22
	二小	-	-	2	-	3	-	4	-	5	-	4	-	6	3	24
	東小	-	-	1	-	3	-	4	-	2	-	5	-	3	3	18
	計	-	-	7	-	7	-	12	-	11	-	12	-	15	9	64
合計	1,109	34	1,063	33	1,070	36	1,094	34	1,062	34	1,023	30	1,019	210	6,331	

中学校	令和5年9月1日 住基台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		計		
		学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数	
通常の学級	一中	231	5	165	4	140	4	148	13	453
	二中	186	4	133	4	158	4	159	12	450
	東中	136	3	103	3	101	3	86	9	290
	緑中	269	6	208	6	203	6	204	18	615
	南中	188	5	158	4	158	4	147	13	463
	計	1,010	23	767	21	760	21	744	65	2,271
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	-	5	-	6	-	5	2	16
	一中(情緒)	-	-	9	-	4	-	3	2	16
	二中	-	-	5	-	4	-	4	2	13
	計	-	-	19	-	14	-	12	6	45
合計	1,010	23	786	21	774	21	756	71	2,316	

		学級数	児童生徒数
二小	難聴	1	4
	言語障害	2	26
小学校全校	情緒障害	-	164
中学校全校	情緒障害	-	66

※情緒障害は全校に特別支援教室を設置

*1 学級数の()内の数字は、通常の学級の上限人数(前年度学級編制基準を適用)

*2 新小学1年生の通常学級児童数は、R5.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎入学率(平均96%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)。三小学区域調整を含む。

*3 新中学1年生の通常学級生徒数は、R5.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎入学率(平均76%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)

*4 新2年生以上の児童・生徒数は、R5.9.1時点の在籍者数に転入を加味した人数を学年進行した数

*5 特別支援学級は、R5.9.1現在の就学・転学相談等を参考にした数(今後実施される学級編制調査により増減する可能性有り)

5 5 学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳

1 概要

学校給食の調理業務委託については、平成18年度から中学校、平成25年度から小学校5校、令和4年度から小学校1校の民間委託を実施した。さらに、令和6年度から新たに小学校1校を民間委託し、そこから生み出された財源を基に、学校給食をより一層充実させるため、給食室の備品等の整備の経費等を計上している。また、明日の小金井教育プランの推進のため、就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬、特別支援教育支援業務会計年度任用職員報酬、GHPエアコン借上料等を計上している。

2 予算

- | | |
|--|----------|
| (1) 就学関係に要する経費 | 3,500千円 |
| ・就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬・職員手当 | |
| (2) 指導室関連教育施設に要する経費 | 3,589千円 |
| ・教職員研修センター業務会計年度任用職員報酬・職員手当 | |
| (3) 特別支援教育に要する経費 | 9,722千円 |
| ・特別支援教育支援業務会計年度任用職員報酬・職員手当 | |
| (4) 学校運営に要する経費【小学校費】 | 13,394千円 |
| ・GHPエアコン借上料その2（平成30年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上料その1（令和元年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上料その1（令和2年度導入分） | |
| (5) 学校給食に要する経費【小学校費】 | 10,507千円 |
| ・小金井みんなの給食委員会委員講師謝礼 | |
| ・学校給食調理業務評価員謝礼 | |
| ・消耗品費（前原小学校食器） | |
| ・業務用冷蔵庫等点検清掃委託料 | |
| ・給食関係備品：食器消毒保管庫（東小学校2台） | |
| (6) 学校施設整備に要する経費【小学校費】 | 25,273千円 |
| ・前原小学校給食室空調設置工事 | |
| ・緑小学校給食室空調設置工事 | |
| (7) 学校運営に要する経費【中学校費】 | 9,284千円 |
| ・GHPエアコン借上料（平成30年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上料（令和元年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上料その1（令和2年度導入分） | |
| (8) 学校給食に要する経費【中学校費】 | 15,594千円 |
| ・消耗品費（南中学校食器） | |
| ・業務用冷蔵庫等点検清掃委託料 | |
| ・給食関係備品：回転釜（緑中学校4台）、スチームコンベクションオーブン（東中学校1台）、炊飯機（小金井第一中学校2台・緑中学校2台） | |
| (9) 学校施設整備に要する経費【中学校費】 | 17,111千円 |
| ・第一中学校給食室空調設備設置工事 | |
| ・第一中学校給食用リフト改修工事 | |

56 水泳指導委託事業

1 目的

児童の体力及び水泳運動能力を向上させるとともに、本市における持続可能な水泳指導の在り方を検討する。

2 事業概要

(1) 内容

小学校学習指導要領に基づき授業として実施する本町小学校の4年生以上の水泳指導を試行的に外部委託する。児童への指導は、水泳指導に関して専門性を有する委託先のインストラクターが本町小学校の教員と連携し行う。学校から実施場所までの児童の送迎は、市が借り上げるバスを利用する。

(2) 対象者

本町小学校の4年生から6年生までの約280人

(3) 指導内容

ア 浮いて進む運動

イ もぐる・浮く運動

ウ クロール

エ 平泳ぎ

オ 安全確保につながる運動

カ 教育的立場から当該校が要望し、受託者として対応可能な水泳に関する運動等

(4) 実施期間

令和6年5月から同年7月まで

(5) 実施日数等

学年毎に各4日（着替え等を含み2時間程度／回）

3 予算額

(1) 水泳指導委託料 2, 149千円

(2) バス借上料 1, 165千円

5 7 体験型英語学習事業概要

1 目的

市立小学校の5年生全員を体験型英語学習施設に学校ごとに派遣する。英語を使って旅行や生活を疑似体験することで、英語を身近に感じてもらい、更なる学習意欲を引き出すとともに、グローバル社会に適応した子どもを育成することを目的とする。

2 事業概要

(1) 内容

外国を模した疑似空間で、ネイティブスピーカーとの間で英語によるコミュニケーションを行う。体験中は、海外に来たかのような雰囲気が演出されており、使えるのは英語のみという状況とも相まって、英語使用の意欲を自然と引き出すような工夫が施されている。

(2) 対象者

市立小学校5年生 約1,000人

(3) 実施場所

TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS
立川市緑町3番1 (立川駅徒歩8分)

東京都教育委員会が構想を企画し、公募により認定された企業が令和5年1月にオープンさせた英語体験型施設

(4) 利用コース

半日コース (3時間半程度)

3 予算額

3,003千円

58 名勝小金井（サクラ）名勝指定100周年事業概要

1 事業目的

名勝小金井（サクラ）は、大正13年（1924年）に名勝に指定され、令和6年（2024年）12月9日に100周年となる。これを記念し、江戸時代から約290年にわたる歴史を尊び、まちの発展に大きく寄与した名勝小金井（サクラ）を後世に伝えるための契機として「名勝小金井（サクラ）名勝指定100周年記念事業」を実施する。

2 主な事業（予定）

- (1) 記念式典及びお祝いの会（令和6年12月8日（日）開催予定）
- (2) 市立小中学校への記念植樹
- (3) 記念ホームページ・記念動画の作成
- (4) 市・市教育委員会及び各種団体の主催事業における名勝指定100周年の周知活動
- (5) 記念冊子・記念ブックレット・リーフレット等の作成
- (6) 写真・絵画コンクール
- (7) その他

3 予算（歳出のみ）

- | | |
|---|---------|
| (1) 報償費（名勝指定100周年記念シンポジウム講師謝礼等） | 1,093千円 |
| (2) 印刷製本費（名勝指定100周年記念横断幕、小・中学生用リーフレット等） | 2,129千円 |
| (3) 名勝指定100周年記念植樹委託料等 | 4,081千円 |
| (4) 名勝指定100周年記念プロモーションビデオ及びホームページ作成委託料 | 4,000千円 |
| (5) 名勝指定100周年記念看板作製設置委託料 | 1,000千円 |
| (6) 名勝指定100周年記念事業補助金 | 900千円 |
| (7) その他（消耗品費、郵便料、使用料及び賃借料） | 790千円 |

5 9 学校部活動地域連携計画策定事業概要

1 事業目的

学校部活動については、生徒の人格形成や健全育成に大きな役割を果たしている一方、少子化による運営体制の維持や、教員による部活指導の負担が課題として指摘されている。

今後も生徒にとって部活動が豊かで充実したものとなるよう、学校と地域とが連携し、小金井らしい部活動の体制を整備する。

2 事業概要

令和5年3月に東京都が策定した「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」に基づき、本市では、令和6年3月に小金井市立学校部活動の地域連携に関する検討委員会を設置する。検討委員会において、市立学校における部活動の地域連携に当たって必要な事項について調査審議する。

3 検討事項例

- (1) 「新たなスポーツ・文化芸術環境」の在り方及びその充実方策
- (2) 「スポーツ・文化芸術団体等」の整備及び支援
- (3) 指導者の質の保障・量に係る確保の方策
- (4) 活動場所となる施設の確保方策
- (5) 「大会」の在り方
- (6) 「会費」及び「保険」の在り方
- (7) 「関連諸制度等」の在り方

4 スケジュール（予定）

- (1) 部活動地域連携検討委員会（令和6年度：4回、令和7年度：4回）
- (2) 学校部活動地域連携計画策定支援委託（令和6年7月～令和8年3月）

5 予算

- | | |
|--|---------|
| (1) 市立学校部活動の地域連携に関する検討委員会委員報酬（16人） | 644千円 |
| (2) 消耗品費 | 38千円 |
| (3) 郵便料 | 5千円 |
| (4) 学校部活動地域連携計画策定支援委託料（債務負担行為）
（令和6年度：2,686千円、令和7年度2,686千円） | 5,372千円 |

60 行財政改革による財政効果

■歳入確保■

(単位：千円)

取組項目	課名等	令和5年度当初予算額 (A)	令和6年度当初予算額 (B)	差引 (B)-(A)	備考
低未利用地の活用・処分	管財課	7,240	11,589	※ 11,589	普通財産に係る土地売却収入
歳入確保計 (C)				11,589	

※ 低未利用地の活用・処分については、対象地が毎年度異なることから、全額を財政効果額と見る。

■歳出削減■

(単位：千円)

取組項目	課名等	令和5年度当初予算額 (A)	令和6年度当初予算額 (B)	差引 (B)-(A)	備考
緑センター業務の委託化	図書館・公民館	67,518	61,429	△ 6,089	図書館緑分室及び公民館緑分館業務委託に伴う歳出削減

歳出削減計 (D)	△ 6,089
-----------	---------

行財政改革による財政効果 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C)	△ 17,678
--	----------